

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(細目)218子育て支援対策事業	決算書頁
191 - 0		201

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 27 年度～平成 32 年度	01-03-04-01-218-04
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	からだそだて事業		健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 濱村 昭 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	市内の保育所(園)に入所(園)している児童		
	目的	幼児期に望ましい生活習慣や運動習慣の習得、体力、運動機能の向上をめざす。		
	内容	<p>幼児期の長い時間を過ごす保育所(園)での保育時間を有効に活用し、効率的に発達段階に応じた「からだそだて」を実施するため、「伊賀市版幼児の体力向上実践プログラム にんにんタイム」により、市内全ての保育所(園)31箇所毎日一定時間身体を動かす「にんにんタイム」(主として3～5歳児対象)を行いプログラムを実践しました。併せて、保育所職員を対象とした研修会を実施しました。現状・成果・課題を把握するため、運動能力テスト(5園)、保護者対象アンケート(全園)を事業開始前と終了後に実施しました。</p> <p>また、プログラム実践に必要な運動用具や用品を購入しました。</p> <p>・職員研修会 8月 4日(金) 参加者 167名</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金	1,005,120円	業務従事者賃金 1名	
	報償費	725,478円	事業推報償費(事業アドバイザー、学生協力者、講演会講師)	
	旅費	44,548円	旅費(アドバイザー、学生協力者等への車賃)	
	需用費	331,849円	消耗品費、食糧費、燃料費、修繕料	
	使用料及び賃借料	9,750円	会場借上料等	
	備品購入費	102,600円	事業用備品購入費(プログラム実践用)	
	負担金、補助及び交付金	260,000円	からだそだて事業推進補助金	
	計	2,479,345円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	3,689	3,582	2,479	1,850	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	3,689	3,582	2,479	1,850			
	人件費	正規職員	業務量	0.43 人	0.43 人	0.36 人	0.36 人	
			人件費	3,351	3,372	2,823	2,701	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,351	3,372	2,823	2,701			
合計(A+B)	7,040	6,954	5,302	4,551				
市民1人当たりのコスト(円)			75	75	57	50		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	保護者アンケート結果で、平日の就寝が21時以前、かつ起床が7時以前の園児の割合	幼児期に望ましい生活習慣の習得をめざす	%	目標		10	20	20
				実績	5.1	18.4	19.6	
指標化できない成果			達成		184.0%	98.0%		

方向	継続	課題及び改善案
		平成27年度から取り組みを開始し、「伊賀市版 幼児の体力向上プログラム」を作成し、毎日保育所(園)でにんにんタイムを実施しているが直ちに成果を求められるものではなく、継続して取り組むことが重要であり、子どもの発達・成長に成果が現れるよう、現在の取組内容を基に各保育所(園)で工夫をして取り組むとともに、保護者等への啓発もより一層、行って行く必要があります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 17 年度～平成 32 年度	01-03-04-01-218-51
	基本事業	②	子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先	
				課長 中岡 久美 0595-22-9654	

事務事業の概要	対象	概ね3ヵ月から小学3年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員		
	目的	育児の相互援助を推進し、病児・病後児、早朝・夜間の緊急時の預かりなど多様なニーズに対応する。		
	内容	<p>平成17年10月から社会福祉協議会に委託して事業を開始し、平成27年度からハイトピア4階において市直営で実施しています。</p> <p>依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに基づき、相互援助(保育所への送迎等)が可能な提供会員(サービスの提供を行う者)の調整を行いました。</p> <p>事業の周知と新規会員の増加に向けての広報や、情報誌を子育て支援センター等に設置するなどの啓発を行いました。</p> <p>平成29年度利用者数:延べ671名 会員数:405名(依頼会員227名、提供会員151名、依頼・提供会員27名)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,705,146円	業務嘱託員報酬(1人分)	
	共済費	249,418円	業務従事者保険料	
	賃金	812,320円	業務従事者賃金(3人分)	
	報償費	100,200円	講演会講師・託児謝礼	
	需用費	326,723円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	444,804円	通信運搬費、傷害保険料	
	その他	127,394円	旅費、備品購入費、負担金等	
	計	3,766,005円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	2,508	3,000	2,500	3,150	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	32	59	16	59	
			一般財源	1,238	1,482	1,250	1,516	
	合計(A)	3,778	4,541	3,766	4,725			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,559	1,569	1,569	1,501	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,559	1,569	1,569	1,501			
合計(A+B)	5,337	6,110	5,335	6,226				
市民1人当たりのコスト(円)			57	66	58	68		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	依頼・提供会員数	会員による相互援助制度であるため、会員数を増やす必要がある	人	目標	/	400	410	410
				実績	403	404	405	
指標化できない成果			達成	/	101.0%	98.8%		

方向	充実	<p>課題及び改善案</p> <p>本事業は、地域における育児の相互援助を推進することを主たる目的としています。育児におけるニーズは、一時預かりや送迎だけでなく、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなど、緊急かつ専門的な対応を求められるようになってきています。子育て支援センターや健康推進課保健師等との連携を密にすることにより、ニーズを的確に把握し、それに対応できる提供会員を養成するなど、更なる子育て支援の充実を図る必要があります。</p>
-----------	-----------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(細目)218子育て支援対策事業	決算書頁
193 - 0		201

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-04-01-218-52
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	次世代育成支援対策推進経費		健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 中岡 久美 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	市内の子ども及びその家族		
	目的	伊賀市子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の適切な実施。		
	内容	平成27年2月策定の子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」及び伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画(後期計画)の位置づけも含む事業の進捗状況を把握し、学識経験者、福祉関係者、保護者、公募市民からなる伊賀市少子化対策推進委員会において点検・評価を行うとともに、進捗状況をまとめた調書を作成しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	138,000円	委員報酬	
	旅費	14,700円	少子化対策推進委員会委員旅費	
	需用費	51,491円	消耗品費、燃料費、食糧費	
	計	204,191円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国県支出金	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	3,284		
		一般財源	317	315	204	317		
		合計(A)	317	315	204	3,601		
	人件費	正規職員	業務量	0.76 人	0.76 人	0.71 人	0.71 人	
人件費			5,922	5,960	5,568	5,326		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費						
		小計(B)	5,922	5,960	5,568	5,326		
		合計(A+B)	6,239	6,275	5,772	8,927		
		市民1人当たりのコスト(円)	67	68	62	97		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	公表回数	計画に係る実績及び審議内容の公表	回	目標		2	2	2
				実績	2	2	2	
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	施策の改善につなげられるよう、各事業に対する進行管理及び点検評価を行う必要があります。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(細目)218子育て支援対策事業	決算書頁
194 - 0		201

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-04-01-218-54
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	病児・病後児保育事業		健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 中岡 久美 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	病気の回復期にある小学3年生までの児童		
	目的	保護者の子育てと仕事の両立を支援する。		
	内容	<p>病気(回復期)のために、保育所(園)、幼稚園、小学校(3年生まで)などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かりました。</p> <p>市内の保育所(園)・幼稚園・小児科等へチラシ及び利用申請書を配布し、事業の周知に努めました。</p> <p>運営主体:上野総合市民病院(委託、1日の定員3名)</p> <p>年間延べ利用児童数:235名</p> <p>開設時間:午前8時45分から午後5時30分まで</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	4,582,628円	病児・病後児保育室管理運営 (委託先:伊賀市立上野総合市民病院)	
	計	4,582,628円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	3,440	3,096	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	239	170	195	172		
	一般財源	1,731	1,548	1,432	1,667		
	合計(A)	5,410	4,814	4,583	5,241		
	人件費	正規職員	業務量 0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	390	393	393	376	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	390	393	393	376	
		合計(A+B)	5,800	5,207	4,976	5,617	
		市民1人当たりのコスト(円)	62	56	54	61	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	延べ利用児童数		病気回復期の児童を預かることで、保護者が安心して仕事に就ける。	人	目標	200	250	250
					実績	151	284	235
指標化できない成果			達成	142.0%	94.0%			

方向	継続	課題及び改善案	子育て中の保護者の利便性の向上のため、さらなる事業周知を図るとともに、利用開始時間の検討が必要です。
----	----	---------	--

整理番号 195 - 0	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(細目)220発達支援事業	決算書頁 203
-----------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 21 年度～平成 32 年度	01-03-04-01-220-51
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	発達支援センター運営事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先	課長 中岡 久美 0595-22-9627

事務事業の概要	対象	発達に課題のある18歳までの子どもとその保護者		
	目的	子どもの発達に関する不安や悩みについて、発達特性に応じて必要な支援やサポートが受けられる。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問。(661回) 言語聴覚士等の発達に関する専門職の派遣を受け、保育士など支援者に、より専門的・具体的なアドバイスを行うとともに、公立保育所(園)の保育士対象に研修を実施しました。 ・関係機関との連絡調整。(ケース会議25回) ・保護者、関係者との面接相談。(436回) ・学校等における講演。(35回) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,328,059円	発達支援嘱託職員(2人分)	
	共済費	507,535円	発達支援嘱託職員(2人分)	
	報償費	728,000円	専門職による相談	
	需用費	69,556円	消耗品費、燃料費	
	役務費	49,248円		
	委託料	2,700,000円	発達相談・巡回訪問等業務委託 (委託先:社会福祉法人名張育成会)	
	計	7,382,398円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	1,032	1,608	2,257	3,623	【国庫支出金】障害者地域生活支援事業費等補助金、障害者自立支援給付等負担金 【その他】子育て支援基金繰入
		地方債	0	0	0	0	
		その他	2,000	2,988	2,988	1,403	
		一般財源	3,709	3,071	2,137	2,626	
		合計(A)	6,741	7,667	7,382	7,652	
人件費	正規職員	業務量	2.05 人	2.00 人	2.10 人	2.10 人	
		人件費	15,972	15,682	16,467	15,753	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	15,972	15,682	16,467	15,753		
合計(A+B)	22,713	23,349	23,849	23,405			
市民1人当たりのコスト(円)		241	251	256	254		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標	保護者や関係機関からの相談件数	件	目標		2,100	2,100	2,100
			実績	1,992	2,058	2,334	
指標化できない成果		達成		98.0%	111.1%		

方向	改善	課題及び改善案	乳幼児期、学齢期から青年期まで途切れない支援を受けられるよう、関係機関との連携をより一層図れるような体制を検討していきます。 ※なお、相談件数は前年度実績より伸びることが必ずしも良いわけではないので、想定適正件数を指標とします。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(細目)220発達支援事業	決算書頁
196 - 0		203

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 26 年度～平成 32 年度	01-03-04-01-220-52
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	5歳児発達相談事業		健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 中岡 久美 0595-22-9627

事務事業の概要	対象	事業年度に5歳になる年中児とその保護者		
	目的	社会性などの軽度の発達上の問題を明らかにし、必要に応じ発達検査や就学支援につなげる。		
	内容	<p>保護者にアンケートを記入してもらい、保育所(園)・幼稚園での集団の保育場面の観察を行った結果、保護者の希望で面談を実施しました。また必要に応じ発達検査や就学支援につなげました。</p> <p>事業実施園数 市内33園 対象児数 677人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,055,000円	臨床心理士発達検査・相談	
	消耗品費	144,790円		
	計	1,199,790円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	570	1,012	1,200	840		
	一般財源	1	0	0	0		
	合計(A)	571	1,012	1,200	840		
人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費	15,582	15,682	15,682	15,002	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	15,582	15,682	15,682	15,002		
	合計(A+B)	16,153	16,694	16,882	15,842		
	市民1人当たりのコスト(円)	172	179	181	172		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	実施園数		市内全園での実施を目標としています。	箇所	目標		34	34
					実績	18	35	33
	指標化できない成果		達成		102.9%	97.1%		

方向	継続	課題及び改善案	就学に向けて支援が必要な子どもや保護者の不安等に応じられるよう、支援者のスキルアップに取り組めます。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 28 年度～平成 32 年度	01-03-04-01-691-51
	基本事業	③ 少子化対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	結婚サポート事業		健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 中岡 久美 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	結婚を希望する男女と家族、婚活を推進する団体										
	目的	婚活事業を実施する団体に対して補助金を支出し、支援を行う。										
	内容	結婚サポート事業補助金について、5団体(7事業)への補助を行った。										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>348,318</td> <td>結婚サポート事業補助金(7事業)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348,318円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	348,318	結婚サポート事業補助金(7事業)	計	348,318円		
経費	金額	摘要										
負担金、補助及び交付金	348,318	結婚サポート事業補助金(7事業)										
計	348,318円											

全体コスト(千円)	事業費	項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	人件費					
		国県支出金		0	0	0	0	【その他】子育て支援基金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		464	500	348	500	
		一般財源		11	0	0	0	
		合計(A)		475	500	348	500	
	人件費	正規職員	業務量	0.82 人	0.82 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	6,389	6,430	3,137	3,001	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		6,389	6,430	3,137	3,001	
		合計(A+B)		6,864	6,930	3,485	3,501	
		市民1人当たりのコスト(円)		73	75	38	38	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	補助金交付件数	婚活実施団体が行なう事業件数	件	目標		2	3	5
				実績		3	7	
指標化できない成果			達成		150.0%	233.0%		

方向	充実	課題及び改善案	29年度に結婚支援実施計画策定事業を終え、市としての役割、企業・地域・関係団体の役割が見えてきた。若者の要望として、さまざまな形での出会いの場の設定が求められている中、結婚支援やカップリングパーティ等の実動は民間に担っていただいている。本事業の周知が進む中、申請件数も増加し、民間の活動として事業が活発化しつつあるため、行政としては1事業50,000円(上限)の補助を引き続き行うことで、これらの活動を円滑に実施いただき更なる事業の充実を図りたい。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(細目)691結婚サポート事業	決算書頁
198 - 0		203

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 29 年度～平成 29 年度	01-03-04-01-691-52
	基本事業	③ 少子化対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	結婚支援実施計画策定事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先	課長 中岡 久美 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	結婚を希望する男女と家族、婚活事業を推進する団体		
	目的	民間と協働して総合的な結婚支援を推進するためのしくみづくりをする		
	内容	地域少子化対策重点推進交付金(国庫補助金10/10)を活用し、市民参画のもと、結婚を希望する独身の方を中心とした、結婚支援取り組みに関する4回のワークショップを開催し、現状の把握を行った。また、ワークショップの結果を踏まえ、結婚支援実施計画策定委員会において、総合的な結婚支援の方針を定めた「伊賀の企業・団体等の連携による結婚支援実施計画」を検討した。		
事業に要した主な経費など				
	報償費	54,000円	委員報酬	
	旅費	2,923円	委員旅費	
	需用費	34,510円	消耗品費	
	委託料	1,814,400円	結婚支援取組検討等委託料	
		1,905,833円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0	1,906	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		合計(A)	0	0	1,906	0
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.55 人	人
		人件費	0	0	4,313	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	0	0	4,313	0	
合計(A+B)	0	0	6,219	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	67	0	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
結婚支援実施計画(方針)策定			目標		1	0
			実績		1	
指標化できない成果		達成			100.0%	

方向	完了	課題及び改善案	関係各課をはじめ、企業、団体、地域と連携し、課題を共有するとともに、同じ認識の下、協働して支援を進める必要がある。
----	----	---------	---

基本情報	コード	131 子どもを安心して産み、育てることができる	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-03-04-02-221-51
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	私立保育所等運営費			健康福祉部保育幼稚園課	課長 濱村 昭 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育(教育)を利用する小学校就学前の子ども及び保護者				
	目的	保育(教育)を利用する子どもが保育所等で安定した生活ができる。保護者の子育て及び子育てと就業の両立を支援できる。				
	内容	<p>◎私立保育所 保護者の就労等により保育が必要な乳幼児を保育するため、社会福祉法人伊賀市社会事業協会へ委託し14施設で保育を実施しました。子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を整え、健全な心身の発達を図りました。 14施設(利用定員1,450人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む): 15,840人</p> <p>◎私立認定こども園 平成29年度より認定こども園となり子ども・子育て支援新制度へ移行した認定こども園青山よさみ幼稚園の運営に対し施設型給付費を支出しました。小学校就学前の子どもへの教育・保育の一体的な提供を支援しました。 1施設(利用定員121人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む): 1,227人</p>				
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要			
	扶助費	1,342,443,450円	私立保育所施設型給付委託費 1,232,609,230円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 私立認定こども園施設型給付費 66,497,820円 (学)廣瀬学園へ支払 私立保育所特別運営費 42,508,100円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 広域入所分施設型給付費等 828,300円 (福)わかくさ福祉会、(福)つつじ会、名張市、橋本市			
	計	1,342,443,450円				

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国県支出金: 施設型給付費負担金(国)404,415千円 施設型給付費負担金(県)202,208千円 施設型給付費補助金(県)4,204千円 その他: 保育所負担金 256,725千円 保育所負担金(過年度分)4,617千円 施設型給付費受託事業収入(私立分)3,516千円 子育て支援基金 64,639千円
			国県支出金	517,282	601,601	610,827	643,936	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	324,608	335,631	329,497	343,056	
			一般財源	369,915	396,254	402,119	427,156	
	合計(A)	1,211,805	1,333,486	1,342,443	1,414,148			
	人件費	正規職員	業務量	1.45 人	1.45 人	1.50 人	1.50 人	
			人件費	11,297	11,370	11,762	11,252	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	11,297	11,370	11,762	11,252				
合計(A+B)	1,223,102	1,344,856	1,354,205	1,425,400				
市民1人当たりのコスト(円)			12,974	14,405	14,505	15,417		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年間延べ入所児童数	私立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標	/	16,733	16,733	16,380
				実績	16,089	16,241	15,820	
指標化できない成果			達成	/	97.1%	94.5%		

方向	継続	課題及び改善案 保護者の就労状況の変化に伴い、利用者数やニーズ等を見極め、適切な保育サービスを実施できるよう支援します。
-----------	-----------	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 27 年度～平成 32 年度	01-03-04-02-221-52
	基本事業	②	子育て支援対策事業		
	事務事業名		心身障がい児療育保育事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
					評価責任者・連絡先 課長 濱村 昭 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	心身に障がい有する就学前児童			
	目的	適切な療育保育を行い、発達の促進と障がいの軽減を図る。			
	内容	個別・集中的な療育保育を実施するため、かしのみ園で臨床心理士、看護師、保育士、理学療法士等専門職員を配置し、さらなる療育保育の充実を図り、発達の促進と障がいの軽減に努めました。社会福祉法人伊賀市社会事業協会に事業を委託しました。			
	事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		委託料	11,425,390円	心身障がい児療育保育事業委託料	
		計	11,425,390円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 平成27年度から予算科目 01-03-04-02-221-52 心身障がい児療育保育事業を設定。 ※委託事業は従前から継続して実施
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	11,300	11,667	11,425	12,207	
	合計(A)	11,300	11,667	11,425	12,207			
	人件費	正規職員	業務量	0.07 人	0.07 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費	546	549	1,177	1,126	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		546	549	1,177	1,126			
合計(A+B)	11,846	12,216	12,602	13,333				
市民1人当たりのコスト(円)		126	131	135	145			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	入所(利用)児童数	かしのみ園に入所(利用)した実児童数	人	目標	/	27	27	28
				実績	30	32	28	
指標化できない成果			達成	/	118.5%	103.7%		

方向	継続	課題及び改善案 引き続き、児童の発達や障がいの状況に応じた個別・集中的な療育保育の実施が必要です。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(細目)222私立保育所等補助金	決算書頁
201 - 0		203

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 28 年度～平成 29 年度	01-03-04-02-222-02
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	私立保育所施設整備事業	健康福祉部保育幼稚園課	課長 濱村 昭	評価責任者・連絡先 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる。		
	内容	<p>公立佐那具保育所と私立府中保育園を統合し、施設老朽化の解消、安全確保の充実、低年齢児保育の充実を含めた更なる保育サービスの向上、効率的な保育所運営を図るため園舎改築の費用を社会福祉法人伊賀市社会事業協会へ補助しました。</p> <p>定員 府中保育園 140人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	381,945,360円	保育所整備費補助金	
	計	381,945,360円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	16,074	107,574	
	地方債	41,500	247,500	247,500	0		
	その他	2,809	13,772	6,215	0		
	一般財源	0	13,100	13,099	0		
	合計(A)	60,383	381,946	381,945	0		
人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	人	
		人件費	2,727	2,745	2,745	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	2,727	2,745	2,745	0		
	合計(A+B)	63,110	384,691	384,690	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	670	4,121	4,121	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	入所(利用)児童数	佐那具保育所、府中保育所に入所(利用)した実児童数	人	目標		165	165	
				実績	130	117	135	
指標化できない成果			達成		70.9%	81.8%		

方向	完了	課題及び改善案	公立佐那具保育所と私立府中保育園の統合事業は完了したが、今後も施設老朽化の解消、安全確保の充実、低年齢児保育の充実を含めた更なる保育サービスの向上、効率的な保育所運営を図るため施設整備事業は必要である。
----	----	---------	---

基本情報	コード	131 子どもを安心して産み、育てることができる	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-03-04-02-222-51
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	私立保育所等補助金		健康福祉部保育幼稚園課	課長 濱村 昭	0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者				
	目的	保護者のニーズに合った保育事業を行うことにより、保護者の子育てと就業の両立を支援できる。				
	内容	<p>次の事業を実施する社会福祉法人伊賀市社会事業協会に対し補助金を交付し、保育ニーズに応えるとともに保育環境の充実を図りました。</p> <p>①障がい児保育対策事業 ②家庭支援推進保育事業 ③延長保育促進事業 ④低年齢児保育推進事業 ⑤一時預かり事業 ⑥保育士研修等事業</p>				
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	負担金、補助及び交付金	6,218,180円	障がい児保育対策事業費補助金			
		5,484,720円	家庭支援推進保育事業費補助金			
		3,142,000円	延長保育促進事業費補助金			
		9,504,000円	次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金			
		11,150,000円	一時預かり事業費補助金			
		468,000円	保育士研修等事業費補助金			
	計	35,966,900円				

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国県支出金: 家庭支援推進保育事業費補助金(県)2,742千円、子ども・子育て支援交付金(国)5,036千円、地域子ども・子育て支援等事業費補助金(県)5,036千円、低年齢児保育充実事業費補助金(県)4,752千円、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国)234千円
			国県支出金	20,838	20,998	17,800	24,600	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	21,506	23,483	18,166	25,286	
	合計(A)	42,344	44,481	35,966	49,886			
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費	1,169	1,177	1,177	1,126	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	1,169	1,177	1,177	1,126				
合計(A+B)	43,513	45,658	37,143	51,012				
市民1人当たりのコスト(円)			462	490	398	552		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延長・一時・休日保育実施施設数	左記事業を実施している私立保育所(園)数	箇所	目標	/	14	13	14
				実績	13	13	13	
指標化できない成果			達成	/	92.9%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案 保育ニーズに応えるため、各種事業の実施は不可欠であり、公立・私立に関係なく、統一した保育事業が今後も必要です。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)03母子・父子福祉費(細目)228母子・父子自立支援事業	決算書頁
203 - 0		203

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-04-03-228-51
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	母子・父子自立支援事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先	課長 中岡 久美 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	支援を必要とする寡婦・母子・父子家庭		
	目的	ひとり親家庭の生活安定と向上を図るために必要な情報提供や相談、自立に向けた支援を行う。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭の自立支援のため窓口を開設しました。就労支援のため、ハローワーク伊賀との連携も行いました。 ・伊賀市母子寡婦福祉会活動補助金を支出し、活動に対する補助を行いました。 ・母子自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進費を支給し、母子・父子家庭の経済的負担の軽減をはかることができました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬 共済費	1,651,200円 240,112円	母子・父子自立支援員報酬(1人分) 母子・父子自立支援員共済費	
	負担金、補助及び交付金	3,547,500円	伊賀市母子寡婦福祉会補助金、母子自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進費	
	計	5,438,812円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	1,734	2,147	2,145	3,095	母子・父子自立支援員(非常勤嘱託職員)1名 【国県支出金】 母子家庭等対策総合支援事業補助金
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	113	0	63	
		一般財源	2,979	2,909	3,294	3,277	
		合計(A)	4,713	5,169	5,439	6,435	
人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,715	1,726	1,177	1,126	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,715	1,726	1,177	1,126		
合計(A+B)	6,428	6,895	6,616	7,561			
市民1人当たりのコスト(円)		69	74	71	82		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
母子父子自立支援の相談件数	相談に応じることで、軽減できたひとり親家庭の抱える問題の件数	件	目標		300	300
			実績	383	402	306
指標化できない成果	相談時間	達成		134.0%	102.0%	

方向	継続	課題及び改善案	平成28年度に創設したひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を、相談のなかでニーズキャッチしたり広報誌に掲載するなどして普及啓発に努めます。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-04-04-229-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業		
	事務事業名	保育所管理運営事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
				評価責任者・連絡先 課長 濱村 昭 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる。		
	内容	<p>保護者の就労等により保育が必要な乳幼児を保育するため、公立保育所(園)17箇所で行った。適正な入退所事務や施設管理を行うとともに、保育士の確保や保育の充実に努めました。老朽化した施設の整備、安心安全な保育環境の確保、小学校区を考慮した保育所統合を行うため、保育所の保護者、地域と協議を行い、佐那具保育所は閉所しました。また、閉所となった諏訪保育所及び柘植保育園、まるばしら保育所の跡地利用に関する協議を行いました。</p> <p>公立 17保育所(園) 定員：1,460人 年間延べ入所児童数(広域入所受託児童を含む)：15,015人</p>		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		報酬	7,011,550円	嘱託医報酬
		共済費	33,127,186円	臨時保育士・調理員・看護師保険料
		賃金	322,620,527円	臨時保育士・調理員・看護師賃金
		報償費	796,260円	講師謝礼、事業推進報償費
		需用費	174,535,197円	消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料、賄材料費等
		備品購入費	3,977,358円	管理用備品、事業用備品
		その他経費	25,452,833円	役務費、委託料等
		計	567,520,911円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国県支出金： 地域子ども・子育て支援事業費補助金(国県)3,106千円、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国)742千円 その他： 特別保育事業負担金3,902千円、職員給食費等14,216千円、日本スポーツ振興センター保護者負担金556千円、督促手数料45千円、日本スポーツ振興センター災害共同給付金352千円、施設型給付費受託事務収入(公立分)5,384千円、保険料72千円、過年度延長保育料5千円
			国県支出金	7,838	4,283	3,848	7,927	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	25,815	40,795	24,532	102,683	
			一般財源	543,113	563,427	539,141	481,261	
	合計(A)	576,766	608,505	567,521	591,871			
	人件費	正規職員	業務量	8.14 人	8.14 人	7.02 人	7.02 人	
			人件費	63,419	63,826	55,044	52,658	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	63,419	63,826	55,044	52,658				
合計(A+B)	640,185	672,331	622,565	644,529				
市民1人当たりのコスト(円)			6,791	7,202	6,669	6,971		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年間延べ入所児童数	公立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標	/	14,900	14,900	14,300
				実績	14,835	14,421	14,379	
指標化できない成果			達成	/	96.8%	96.5%		

方向	継続	課題及び改善案 園児の安全を確保し、良好な保育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して適切なサービスを提供していく必要がある。
-----------	-----------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)04保育所費(細目)229保育所管理運営事業	決算書頁
205 - 0		205

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-04-04-229-52
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	施設改修事業		健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 濱村 昭 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立保育所		
	目的	公立保育所において安心・安全な保育環境を整備する。		
	内容	保育所(園)屋外遊具改修工事、保育所(園)空調改修工事、その他保育所(園)の施設改修工事を実施しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	工事請負費	11,055,150円	各保育所(園)空調設備改修工事 4,418,820円 各保育所(園)屋外遊具改修工事 2,862,000円 あやま保育所他2園トイレ改修工事 914,760円 神戸保育所地下オイルタンク廃止工事 723,600円 あやま保育所高圧機器取替工事 299,970円 大山田保育園トイレ保育室改修工事 1,836,000円	
	計	11,055,150円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	8,100	6,200	4,900	5,200		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	438	338	6,155	1,400		
	合計(A)	8,538	6,538	11,055	6,600		
人件費	正規職員	業務量	0.45 人	0.45 人	0.46 人	0.46 人	
		人件費	3,506	3,529	3,607	3,451	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	3,506	3,529	3,607	3,451		
	合計(A+B)	12,044	10,067	14,662	10,051		
	市民1人当たりのコスト(円)	128	108	158	109		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	施設改修工事実施保育所(園)数	施設改修工事を実施した保育所(園)数	箇所	目標		10	10	11
				実績	12	11	12	
指標化できない成果			達成		110.0%	120.0%		

方向	継続	課題及び改善案	老朽化の進んだ公立保育所(園)は計画的な改修が必要です。生活形態の変化に伴い、各家庭でのトイレの洋式化が進んでいるため、計画的な洋式化工事が必要です。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-04-05-230-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
	事務事業名	児童館管理経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部八幡町市民館
				評価責任者・連絡先 館長 前澤 和也 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、旧矢生小学校区児童及び保護者		
	目的	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する。		
	内容	<p>児童が安全・快適にすごせるように、清掃活動・施設維持の修繕をしました。 部落差別解消の拠点として、地区学習会の実施をしたり、市・学校・地域をつなぐ集会施設として、場の提供を行ないました。</p> <p>しろなみ:開館日数240日 利用児童延べ7,056人</p> <p>まえがわ:開館日数284日 利用児童延べ5,427人(土曜開館含む)</p> <p>老川:開館日数245日 利用児童延べ664人</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	1,659,600円	業務嘱託員報酬 (しろなみ)	
	共済費	84,502円	業務嘱託員保険料 (しろなみ)	
	需用費/消耗品費	525,397円	管理用物品等	
	燃料費	156,197円	施設暖房用灯油代等	
	光熱水費	829,886円	電気・ガス・水道代	
	修繕料	150,444円	施設修繕料	
	委託料	555,120円	浄化槽点検、遊具点検ほか	
	その他経費	375,013円		
	計	4,336,159円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (各施設管理経費 内訳) ・しろなみ児童館: 2,689,526円 ・まえがわ児童館: 985,245円 ・老川児童館: 661,388円
			国県支出金	0	422	0	507	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	4,402	4,145	4,336	5,495	
	合計(A)	4,402	4,567	4,336	6,002			
	人件費	正規職員	業務量	1.27 人	0.87 人	0.87 人	0.87 人	
			人件費	9,895	6,822	6,822	6,526	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		9,895	6,822	6,822	6,526			
合計(A+B)	14,297	11,389	11,158	12,528				
市民1人当たりのコスト(円)		152	122	120	136			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用者数	各児童館の利用者数	人	目標	/	14,000	14,000	13500
				実績	14,689	13,804	13147	
指標化できない成果			達成	/	98.6%	93.9%		

方向	継続	課題及び改善案	施設の老朽化が進んでおり、耐震補強等による大規模修繕等の手法を検討する必要がある。少子化のため年齢別の活動ができにくいいため、活動内容の検討をおこない参加者の増加を図る。
-----------	-----------	----------------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-04-05-230-51
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
事務事業名	児童館事業経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部八幡町市民館	館長 前澤 和也 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、旧矢生小学校区児童及び保護者		
	目的	差別に気づき、仲間とともに差別をなくす子どもを育てるための学習・活動する。		
	内容	<p>【しるなみ】児童健全育成を目的とし、卓球教室の開催や、こども夏祭りなどイベントを行いました。差別をなくし、仲間づくりをする活動として、同和地区関係児童を対象に、地区学習会を実施しました。</p> <p>【まえがわ】①土曜開館事業・児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動として、毎週土曜日を開館しました。②各種教室の開設事業・人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設しました。体験スクール、チャレンジ教室、野球教室、卓球教室、音楽教室。③解放保育推進支援事業・豊かな人権感覚を養うために乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行いました。大きな輪保育、すくすく広場、絵本の広場。④柘植小学校児童支援事業・児童子育て相談員を週3回小学校に派遣し教師とともに児童の課題解決に取組みました。⑤市内の小中学生の人権問題学習会。</p> <p>【老川】学習会の開催(人権学習、環境学習)体験活動の実施(菜園活動、制作活動、親子キャンプ、スポーツ活動など)やまびこ通信の発行と交流事業を行いました。(地域の人たちとの交流、他の児童館等との児童との交流)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,921,500円	事業推進報償費等	
	需用費/消耗品費	681,732円	各教室等事業用消耗品	
	印刷製本費	51,680円	活動写真、チラシ等印刷代	
	役員費	42,900円	賠償責任保険料 (しるなみ)他	
	使用料及び賃借料	379,270円	有料道路通行料 (まえがわ)他	
	その他経費	39,845円		
	計	3,116,927円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (各施設事業経費 内訳) ・しるなみ児童館: 1,549,608円 ・まえがわ児童館: 1,498,377円 ・老川児童館: 68,942円
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	3,329	3,345	3,117	1,819	
	合計(A)			3,329	3,345	3,117	1,819	
	人件費	正規職員	業務量	1.27 人	0.77 人	0.77 人	0.77 人	
			人件費	9,895	6,038	6,038	5,776	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.05 人	人	人	人	
			人件費	328				
小計(B)			10,223	6,038	6,038	5,776		
合計(A+B)			13,552	9,383	9,155	7,595		
市民1人当たりのコスト(円)			144	101	99	83		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	地区学習会出席率	延べ参加児童数÷(対象児童数×開催回数)	%	目標	75	75	80	
				実績	84.35	84	87	
指標化できない成果			達成	111.7%	116.0%			

方向	継続	課題及び改善案 下校時の児童の見守りや、要援護児童の見守りなど、安心・安全な運営に努める。事業経費の中でも効果が限定されるものについては開催回数を減らすなど、コストカットに努める。同和地区に対する厳しい差別意識が今なお現存する中、地区内外の児童・生徒の正しい部落問題の認識を確立するため、今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	施策	124	生活困窮者を支援し、自立を助ける	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-05-01-235-01
	基本事業	①	生活保護事業		
	事務事業名	生活保護事務経費	担当部署	部・課名等 健康福祉部生活支援課	
				評価責任者・連絡先 課長 比口 博 0595-22-9650	

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者																													
	目的	生活保護を適正に行う																													
	内容	<p>生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するための経費です。</p> <p>【委託料の内訳】</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">診療報酬明細書点検業務委託料</td> <td style="width:20%;">904,608円</td> <td style="width:30%;">委託先:(株)メディブレーン</td> </tr> <tr> <td>被保護者就労準備支援事業業務委託料</td> <td>2,703,326円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>生活保護診療報酬支払事務委託料</td> <td>788,611円</td> <td>委託先:社会保険診療報酬支払基金</td> </tr> <tr> <td>介護扶助審査支払事務委託料</td> <td>193,272円</td> <td>委託先:三重県国民健康保険団体連合会</td> </tr> <tr> <td>弁護士業務委託料</td> <td>270,000円</td> <td>委託先:楠井法律事務所</td> </tr> <tr> <td>生活保護システム保守業務委託料</td> <td>1,899,720円</td> <td>委託先:北日本コンピューターサービス(株)</td> </tr> <tr> <td>レセプトコンピュータ改修委託料</td> <td>1,058,400円</td> <td>委託先:(株)富士通マーケティング中部</td> </tr> <tr> <td>生活保護システム機器更新委託料</td> <td>2,691,684円</td> <td>委託先:北日本コンピューターサービス(株)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>10,509,621円</td> <td></td> </tr> </table>			診療報酬明細書点検業務委託料	904,608円	委託先:(株)メディブレーン	被保護者就労準備支援事業業務委託料	2,703,326円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	生活保護診療報酬支払事務委託料	788,611円	委託先:社会保険診療報酬支払基金	介護扶助審査支払事務委託料	193,272円	委託先:三重県国民健康保険団体連合会	弁護士業務委託料	270,000円	委託先:楠井法律事務所	生活保護システム保守業務委託料	1,899,720円	委託先:北日本コンピューターサービス(株)	レセプトコンピュータ改修委託料	1,058,400円	委託先:(株)富士通マーケティング中部	生活保護システム機器更新委託料	2,691,684円	委託先:北日本コンピューターサービス(株)	計	10,509,621円	
診療報酬明細書点検業務委託料	904,608円	委託先:(株)メディブレーン																													
被保護者就労準備支援事業業務委託料	2,703,326円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																													
生活保護診療報酬支払事務委託料	788,611円	委託先:社会保険診療報酬支払基金																													
介護扶助審査支払事務委託料	193,272円	委託先:三重県国民健康保険団体連合会																													
弁護士業務委託料	270,000円	委託先:楠井法律事務所																													
生活保護システム保守業務委託料	1,899,720円	委託先:北日本コンピューターサービス(株)																													
レセプトコンピュータ改修委託料	1,058,400円	委託先:(株)富士通マーケティング中部																													
生活保護システム機器更新委託料	2,691,684円	委託先:北日本コンピューターサービス(株)																													
計	10,509,621円																														
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬・共済費</td> <td>3,215,086円</td> <td>嘱託医、就労支援員、弁護士報酬等</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>403,541円</td> <td>被保護者訪問、扶養義務調査、研修旅費等</td> </tr> <tr> <td>需用費・役務費</td> <td>1,089,343円</td> <td>消耗品費、燃料費、レセプトデータ提供料等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>10,509,621円</td> <td>※上記記載のとおり</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>504,810円</td> <td>電算機借上料、有料道路通行料、駐車場借上料、システム等使用料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>99,360円</td> <td>オフィスシュレッダー購入</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>89,400円</td> <td>社会福祉主事資格取得負担金等</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>775,236円</td> <td>H28年度生活保護費等国庫負担金精算返還金 H28年度生活困窮者就労準備支援事業費補助金精算返還金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>16,686,397円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬・共済費	3,215,086円	嘱託医、就労支援員、弁護士報酬等	旅費	403,541円	被保護者訪問、扶養義務調査、研修旅費等	需用費・役務費	1,089,343円	消耗品費、燃料費、レセプトデータ提供料等	委託料	10,509,621円	※上記記載のとおり	使用料及び賃借料	504,810円	電算機借上料、有料道路通行料、駐車場借上料、システム等使用料	備品購入費	99,360円	オフィスシュレッダー購入	負担金、補助及び交付金	89,400円	社会福祉主事資格取得負担金等	償還金、利子及び割引料	775,236円	H28年度生活保護費等国庫負担金精算返還金 H28年度生活困窮者就労準備支援事業費補助金精算返還金	計	16,686,397円	
経費	金額	摘要																													
報酬・共済費	3,215,086円	嘱託医、就労支援員、弁護士報酬等																													
旅費	403,541円	被保護者訪問、扶養義務調査、研修旅費等																													
需用費・役務費	1,089,343円	消耗品費、燃料費、レセプトデータ提供料等																													
委託料	10,509,621円	※上記記載のとおり																													
使用料及び賃借料	504,810円	電算機借上料、有料道路通行料、駐車場借上料、システム等使用料																													
備品購入費	99,360円	オフィスシュレッダー購入																													
負担金、補助及び交付金	89,400円	社会福祉主事資格取得負担金等																													
償還金、利子及び割引料	775,236円	H28年度生活保護費等国庫負担金精算返還金 H28年度生活困窮者就労準備支援事業費補助金精算返還金																													
計	16,686,397円																														

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		全体コスト(千円)	事業費	直接事業費			
国庫支出金	3,714			4,796	4,877	5,690	
地方債	0			0	0	0	
その他	15			0	0	1,200	
一般財源	6,164			13,530	11,809	11,181	
合計(A)	9,893		18,326	16,686	18,071		
人件費							
正規職員	業務量 0.15 人		0.15 人	0.15 人	0.15 人		
人件費	1,169		1,177	1,177	1,126		
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人		人	人	人		
人件費							
小計(B)	1,169	1,177	1,177	1,126			
合計(A+B)	11,062	19,503	17,863	19,197			
市民1人当たりのコスト(円)		118	209	192	208		

	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	指標	生活保護法に基づくもので指標化に適さない			目標	/		
実績								
	指標化できない成果			達成	/			

方向	継続	課題及び改善案 生活保護からの自立に向け就労支援等の強化が必要。
-----------	-----------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	124 生活困窮者を支援し、自立を助ける	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-05-01-236-01
	基本事業	① 生活保護事業		
	事務事業名	中国残留邦人等支援事務経費	担当部署	部・課名等
			健康福祉部生活支援課	評価責任者・連絡先
				課長 比口 博 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の対象者													
	目的	同法に基づく支援給付													
	内容	<p>市内在住の対象者1世帯1名に対し支援を行いました。 経費の内訳は、医療費支払事務委託料(診療報酬を支払うための診療報酬支払基金への委託)です。 平成29年度は支援相談員は0名でしたが、30年度は1名雇用しています。</p> <p>【支援実績】</p> <p>当課担当職員及び市民生活課通訳による通院支援 32回</p>													
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>102円</td> <td>レセプト電子データ提供料</td> </tr> <tr> <td>医療費支払事務等委託料</td> <td>2,708円</td> <td>委託先: 社会保険診療報酬支払基金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>2,810円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	役務費	102円	レセプト電子データ提供料	医療費支払事務等委託料	2,708円	委託先: 社会保険診療報酬支払基金	計	2,810円			
経費	金額	摘要													
役務費	102円	レセプト電子データ提供料													
医療費支払事務等委託料	2,708円	委託先: 社会保険診療報酬支払基金													
計	2,810円														

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					中国残留邦人等支援相談員設置 国庫補助金 10/10	
		国庫支出金	241	460	0	460		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1	8	3	7		
	合計(A)	242	468	3	467			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	780	785	785		751
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
小計(B)		780	785	785	751			
合計(A+B)	1,022	1,253	788	1,218				
		市民1人当たりのコスト(円)	11	14	9	14		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	支援した延べ回数	対象者の自立を目的とするため	回	目標		48	48	48
				実績	70	55	32	
指標化できない成果			達成		114.6%	66.7%		

方向	継続	課題及び改善案	適正実施のための各種支援方策の検討を行う。
-----------	-----------	----------------	-----------------------

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(細目)236中国残留 邦人等生活支援経費	決算書頁
210 - 0		209

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	124 生活困窮者を支援し、自立を助ける	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-05-01-236-51
	基本事業	① 生活保護事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部生活支援 課
事務事業名	生活支援給付金			評価責任者・連絡先 課長 比口 博 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」の対象者		
	目的	同法に基づく支援給付		
	内容	市内在住の対象者1世帯1名に対し、生活支援費(生活保護基準に準じる一般生活費)、住宅支援費(生活保護基準に準じる家賃等)、医療支援費(生活保護基準に準じる医療扶助)を支給しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	生活支援費	813,410円		
	住宅支援費	520,800円		
	医療支援費	465,380円		
	計	1,799,590		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	2,223	4,026	1,349	3,709	生活保護費国庫負担金 3/4
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	742	1,342	451	1,237	
		合計(A)	2,965	5,368	1,800	4,946	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	780	785	785	751	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	780	785	785	751		
合計(A+B)	3,745	6,153	2,585	5,697			
市民1人当たりのコスト(円)		40	66	28	62		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支援した人数	受給者数が事業効果の有効性	人	目標		2	1
			実績	2	2	1
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	より効果的な支援方法の検討を行う。
----	----	---------	-------------------

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)02扶助費(細目)237扶助費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	124 生活困窮者を支援し、自立を助ける	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-05-02-237-51
	基本事業	① 生活保護事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	扶助費		健康福祉部生活支援課	評価責任者・連絡先 課長 比口 博 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者		
	目的	生活保護法に基づく、被保護者の扶助費及び救護施設措置費等を支給する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活扶助費 →国の基準で決められた一般生活費、冬期加算のほか一時的扶助を支給しました。 住宅扶助費 →国の基準で決められた家賃や必要な場合の敷金・礼金等を支給しました。 教育扶助費 →国の基準で決められた学級費・給食費等を支給しました。 介護扶助費 →国の基準で決められた介護サービス利用に伴う自己負担料等を支給しました。 医療扶助費 →国の基準で決められた診療報酬等を支給しました。 出産扶助費 →国の基準で決められた出産費用等(H29年度の支給はありませんでした。) 生業扶助費 →国の基準で決められた技能習得費や高等学校就学費等を支給しました。 葬祭扶助費 →国の基準で決められた葬祭費用等を支給しました。 ①救護施設措置費 →国の基準、施設で決められた救護施設入所に係る事務経費を支出しました。(20,197,118円) ②就労自立給付費 →安定した職業に就いた等により、保護を必要としなくなったものに対して支給しました。(291,664円) ③過年度国庫支出金精算返還金(70,485,085円) <p>生活保護受給者は延べ9,282人が受給。 平成29年度平均保護率(%) 8.6</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	生活扶助費	370,884,306円	延べ 6,413世帯	7,882人
	住宅扶助費	109,166,875円	延べ 5,366世帯	6,702人
	教育扶助費	4,438,381円	延べ 199世帯	368人
	介護扶助費	30,852,536円	延べ 2,055世帯	2,166人
	医療扶助費	726,351,036円	延べ	8,158人
	生業扶助費	4,141,225円	延べ 111世帯	136人
	葬祭扶助費	897,167円	5世帯	5人
	計	1,337,705,393円	合計には、上記内容の①②③の金額を含む	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 生活保護費国庫負担金 3/4 生活保護法第73条による県負担金 1/4 その他 民生費雑入 生活保護法第63条、第78条による返還金等
			国庫支出金	1,156,126	1,136,140	987,476	1,124,133	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	20,918	15,200	16,886	16,700	
			一般財源	328,761	315,580	333,343	310,078	
	合計(A)	1,505,805	1,466,920	1,337,705	1,450,911			
	人件費	正規職員	業務量	12.30 人	12.30 人	12.30 人	12.30 人	
			人件費	95,830	96,445	96,445	92,263	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		95,830	96,445	96,445	92,263			
合計(A+B)	1,601,635	1,563,365	1,434,150	1,543,174				
市民1人当たりのコスト(円)			16,990	16,746	15,362	16,691		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	生活保護法に基づくもので指標化に適さない			目標			
				実績			
指標化できない成果			達成				

方向	継続	課題及び改善案	より効果的な支援方法の検討を行う。
----	----	---------	-------------------

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(細目)239保健衛生事務経費	決算書頁
212 - 0		211

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	999	施策なし	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-239-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
事務事業名	保健衛生事務経費		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象			
	目的	健康づくりを推進していくための諸事業及びそれに伴う庶務を円滑に実施する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務嘱託員に係る経費 ・庶務事務に係る経費 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,717,600円	業務嘱託員報酬 2人	
	共済費	544,922円		
	立木伐採事務委託料	210,600円	(市民生活課事業分)	
	その他事務経費	204,784円		
	計	4,677,906円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	4,470	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	97	102	97	97		
	一般財源	6,340	4,409	4,580	4,393		
		合計(A)	10,907	4,511	4,677	4,490	平成29年度から、一部事業を感染症予防業務経費(01-04-01-02-253-01)及び予防接種業務経費(01-04-01-02-253-51)に移行
	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.01 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	780	79	785	751	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	780	79	785	751	
		合計(A+B)	11,687	4,590	5,462	5,241	
		市民1人当たりのコスト(円)	124	50	59	57	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果			達成				

方向	課題及び改善案	平成29年度以降、主要な事務事業を他の事務事業に移行するため、当該事業は評価対象外とする。
----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(細目)239保健衛生事務経費	決算書頁
213 - 0		211

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-239-02
	基本事業	④ 健康増進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	献血事業経費		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(400ml献血対象者は18～69歳 ※男性は17歳以上)		
	目的	安定した血液供給のため、市民に献血への参加を呼びかけ、献血者を確保する。		
	内容	<p>生命を救う献血の重要性や互いに助け合うことの大切さを認識してもらい、献血協力者を増やすため、街頭啓発等の献血推進事業を実施しました。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭啓発:3回 ・献血事業:10回、献血者数:422人(市の関与分) ・献血PRイベント(けんずいまつりにおける献血の啓発) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	60,000円	献血推進事業補助金	
	計	60,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	90	60	60	60	
		合計(A)	90	60	60	60	
	人件費	正規職員	業務量 0.27 人	0.27 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費 2,104	2,118	1,569	1,501	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
			小計(B)	2,104	2,118	1,569	1,501
		合計(A+B)	2,194	2,178	1,629	1,561	
		市民1人当たりのコスト(円)	24	24	18	17	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	献血者数	献血協力者数	人	目標		400	400	420
				実績	380	487	422	
	指標化できない成果		達成		121.8%	105.5%		

方向	継続	課題及び改善案	献血者増加を図るため、伊賀市献血推進協議会加入企業等へ献血実施等の協力要請を行うとともに、赤十字血液センターと協議し開催場所や時間など効果的な運営方法を検討する必要がある。(イベント時に啓発コーナーを設ける。)
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(細目)240保健事業	決算書頁
214 - 0		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-240-51
	基本事業	② 健康教育事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	健康教育事業(補助金分)	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)																																	
	目的	生活習慣病の予防、その他健康に関する情報について、正しい知識の普及を図る。																																	
	内容	<p>・各地域の老人クラブ・サロン・住民自治協議会や企業など各種団体からの依頼により、生活習慣病予防教室や健康体操、運動教室、出前講座等を実施しました。</p> <p>【出前講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数:115回 ・参加者数:延べ2,563人 <p>【各種教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数:7回 ・参加者数:延べ87人 <p>・こころの健康教室(自殺予防対策事業)を実施しました。</p> <p>【講演会と出前講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数:3回 ・参加者数:249人 <p>・まちの講師による出前講座も実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数:30回 ・参加者数:4,140人 																																	
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>50,000円</td> <td>食生活改善推進員養成講座講師謝礼</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>こころの健康大学講師謝礼</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>健康測定会講師謝礼</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>忍にん体操講習会講師料</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>127,084円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>768,807円</td> <td>自殺予防対策啓発物品</td> <td>ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>945,891円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		報償費	50,000円	食生活改善推進員養成講座講師謝礼	5,000円			こころの健康大学講師謝礼	30,000円			健康測定会講師謝礼	10,000円			忍にん体操講習会講師料	5,000円	燃料費	127,084円			その他事務経費	768,807円	自殺予防対策啓発物品	ほか	計	945,891円				
経費	金額	摘要																																	
報償費	50,000円	食生活改善推進員養成講座講師謝礼	5,000円																																
		こころの健康大学講師謝礼	30,000円																																
		健康測定会講師謝礼	10,000円																																
		忍にん体操講習会講師料	5,000円																																
燃料費	127,084円																																		
その他事務経費	768,807円	自殺予防対策啓発物品	ほか																																
計	945,891円																																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	599	554	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	85	100	46	75		
	一般財源	650	350	433	285		
	合計(A)	1,334	1,004	946	864		
人件費	正規職員	業務量	0.52 人	0.52 人	0.79 人	0.79 人	
		人件費	4,052	4,078	6,195	5,926	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.02 人	0.02 人			
		人件費			0		
	小計(B)	4,052	4,078	6,195	5,926		
	合計(A+B)	5,386	5,082	7,141	6,790		
	市民1人当たりのコスト(円)	58	55	77	74		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	出前講座及び各種教室の参加者数			人	目標	5,500	4,800	7,500
					実績	6,190	4,560	7039
指標化できない成果			達成		82.9%	146.6%		

方向	継続	課題及び改善案	出前講座は、地域の各種団体などの要請により実施している。住民のニーズについても多様化しているため、まちの講師の新規登録を増やすなどメニューを充実させ、地域等と連携を図りながら実施していく。また早期からの生活習慣病などの疾病予防を目指した働く世代の健康づくりに重点をおいた、いが忍にん健康プロジェクトを一層充実させる。(健康マイレージ事業のLINE@の活用など)
----	----	---------	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-240-52
	基本事業	①	健康相談事業		
	事務事業名		健康相談事業(補助金分)	担当 部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課 評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)			
	目的	心身の健康に関する市民の個別相談に応じ、必要な指導及び助言を行う。			
	内容	心身の健康について健康相談を実施しました。 【集団による健康相談】 ・開催回数:140回 ・相談件数:1,738件 【電話及び面接による健康相談】 ・相談件数:180件			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		消耗品費	235,817円	参考図書 ほか	
		燃料費	32,297円	公用車燃料	
		その他事務経費	14,742円		
		計	282,856円		

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					○平成29年度決算 健康相談事業補助金:132千円 ○平成30年度予算 健康相談事業補助金:170千円
		国庫支出金	147	170	132	170	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	16	0	0	0	
		一般財源	234	170	151	154	
		合計(A)	397	340	283	324	
		人件費	正規職員	0.31 人	0.31 人	0.27 人	0.27 人
			業務量	0.31 人	0.31 人	0.27 人	0.27 人
			人件費	2,416	2,431	2,118	2,026
			臨時・嘱託・再雇用職員	0.02 人	0.02 人	人	人
		業務量	0.02 人	0.02 人	人	人	
		人件費			0		
		小計(B)	2,416	2,431	2,118	2,026	
		合計(A+B)	2,813	2,771	2,401	2,350	
		市民1人当たりのコスト(円)	30	30	26	26	

		指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標	相談者数		集団健康相談 個別健康相談(電話相談含む)	人	目標	/	2,500	2,500
					実績	1,950	2,058	1,928
	指標化できない成果		達成	/	82.3%	77.1%		

方向	継続	課題及び改善案 効果的・効率的に事業を実施するため、地域と連携を図り、伊賀市全域で様々な機会を捉え健康相談を実施する。また早期からの疾病予防を目指し、働く世代を対象とした健康相談・測定会を実施する。
----	----	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-240-53
	基本事業	③	健康診査事業		
	事務事業名	健康診査事業(補助金分)		担当 部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
					評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	健康増進法による健康診査:生活保護世帯者の健康診査 肝炎ウイルス検査:40歳、ハイリスク者			
	目的	健康増進法による健康診査及び肝炎ウイルス検査を行い、生活習慣病などの早期発見を図る。			
	内容	健康増進法による健康診査及び肝炎ウイルス検査を実施しました。 ・健康診査(40歳以上)を実施 受診者数:68人 ・肝炎ウイルス健査(40歳・ハイリスク者)を実施 受診者数:19人			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	777,080円	健康増進法健康診査委託料 726,940円 (委託料:(一社)伊賀医師会ほか)		
	手数料	177,268円	肝炎ウイルス検査委託料 50,140円 (委託料:(一社)伊賀医師会ほか)		
	その他事務経費	214,227円	健康増進法健康診査手数料		
	計	1,168,575円			

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費				○平成29年度決算 健康診査事業補助金:598千円 総合的な保健推進事業補助金:4千円 ○平成30年度予算 健康診査事業補助金:910千円 総合的な保健推進事業補助金:6千円	
		国庫支出金	681	786	602		916
		地方債	0	0	0		0
		その他	0	0	0		0
		一般財源	582	794	567		461
合計(A)		1,263	1,580	1,169	1,377		
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.17 人	0.17 人	
		人件費	1,169	1,177	1,333	1,276	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)		1,169	1,177	1,333	1,276
合計(A+B)		2,432	2,757	2,502	2,653		
市民1人当たりのコスト(円)		26	30	27	29		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		健康診査受診者数		人	目標	80	80	80
					実績	80	73	68
	指標化できない成果		達成	91.3%	85.0%			

方向	縮小	課題及び改善案 健康増進法による健康診査のさらなる啓発を行い、市民の健診機会の拡大を図る必要がある。肝炎ウイルス検査については、県(保健所)でも実施しているため、事業の見直しを図り、平成30年度から中止する。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-240-54
	基本事業	① 健康相談事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	訪問指導事業(補助金分)	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)		
	目的	家庭訪問による面接相談により健康に関する問題を総合的に把握し、健康の保持増進を図る。		
	内容	家庭訪問により、心身の健康に関する保健指導、相談等を実施しました。 ・訪問件数:34件(延べ179件)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	燃料費 その他事務経費	37,848円 17,355円	公用車燃料 訪問用地図 ほか	
	計	55,203円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	29	34	26	34	○平成29年度決算 訪問指導事業補助金:26千円 ○平成30年度予算 訪問指導事業補助金:34千円
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	110	60	29	91	
		合計(A)	139	94	55	125	
人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.06 人	0.19 人	0.19 人	
		人件費	468	471	1,490	1,426	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	468	471	1,490	1,426		
合計(A+B)	607	565	1,545	1,551			
市民1人当たりのコスト(円)		7	7	17	17		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
継続訪問者指導者数		人	目標		60	55
			実績	40	40	34
指標化できない成果		達成		66.7%	61.8%	

方向	継続	課題及び改善案	地域に根ざした社会福祉活動を行う民生委員・児童委員等と連携し、保健指導や支援が必要な高齢者等の早期発見に努め、適切な支援体制を構築する必要がある。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-240-57
	基本事業	③ 健康診査事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
事務事業名	検診事業			評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)		
	目的	検診費用を一部助成することで受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療を目指す。		
	内容	<p>・検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施しました。</p> <p>【個別受診者数(市単分)】 胃がん検診:311人、前立腺がん検診:385人、子宮がん検診:618人、乳がん検診:362人 大腸がん検診:583人</p> <p>【個別受診者数(無料クーポン券利用分)】 子宮がん検診:46人、乳がん検診:130人</p> <p>【集団受診者数(市単分)】 胃がん検診:891人、前立腺がん検診:390人、子宮がん検診:1,137人、乳がん検診:1,734人 大腸がん検診:1,684人、肺がん検診:4,574人</p> <p>【集団受診者(無料クーポン券利用分)】 子宮がん検診:0人、乳がん検診:54人</p> <p>・20～39歳までの市民を対象に、若年者健診を実施しました。 受診者数:136人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	65,992,783円	健康推進事業委託料 20,900,000円 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか)	
			集団がん検診業務委託料 24,756,408円 (委託先:(医)名翔会)	
			個別がん検診業務委託料 15,799,600円 (委託先:(一社)伊賀医師会) ほか	
	その他事務経費	423,743円		
	計	66,416,526円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	7,080	9,879	7,742	8,769		
	一般財源	59,371	54,438	58,675	57,216		
	合計(A)	66,451	64,317	66,417	65,985		
	人件費	正規職員	業務量 0.79 人	0.79 人	0.77 人	0.77 人	
		人件費	6,155	6,195	6,038	5,776	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.25 人	0.25 人	人	人	
		人件費			0		
		小計(B)	6,155	6,195	6,038	5,776	
		合計(A+B)	72,606	70,512	72,455	71,761	
		市民1人当たりのコスト(円)	771	756	777	777	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	各種がん検診・若年者健診受診者数			人	目標	18,500	17,000	17,000
					実績	14,306	13,561	13,035
	指標化できない成果			達成	73.3%	76.7%		

方向	継続	課題及び改善案	当市のがん検診受診率は県内では低位であるため、特定健診との同時実施や企業への呼びかけを行うなど、比較的年齢の若い退職後間もない市民の健診機会の拡大を図るなど、受診率向上を目指す必要がある。また、がん検診の精度管理向上に対する取り組みを強化するとともに精密検査の受診率を向上させる。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(細目)241母子保健事業	決算書頁
219 - 0		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-241-01
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	母子健康診査事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	乳幼児健康診査対象年齢の児		
	目的	健診により児の発達状態や養育状態を確認し、必要な支援につなげる。		
	内容	<p>・県内医療機関に委託し、4か月児・10か月児健診を実施しました。 また、こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児相談で受診を勧奨しました。 【4か月児健康診査】 受診者数:591人(97.7%) 【10か月児健康診査】 受診者数:581人(93.9%)</p> <p>・1歳6か月児・3歳児健康診査において、身体計測や小児科診察・歯科診察、保健指導、栄養指導、歯科保健指導などを実施しました。 また、未受診者に対しては電話や再通知等で受診勧奨を行いました。 【1歳6か月児健康診査】 受診者数:631人(99.4%) 【3歳児健康診査】 受診者数:608人(97.7%)</p> <p>・健診の結果、経過観察が必要と判断された児については、専門機関等と連携しながら支援を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	65,433,004円	1歳6か月児・3歳児健診委託料 1,053,750円 3歳児精密検査委託料 101,410円 (委託先:(公社)三重県医師会ほか) 妊婦一般健康診査委託料 57,098,140円 (委託先:(公社)三重県医師会ほか) 乳児一般健康診査委託料 7,151,664円 (委託先:(公社)三重県医師会ほか)	
	負担金、補助及び交付金	2,176,856円	妊婦一般健康診査助成金 2,176,856円	
	その他事務経費	1,356,863円		
	計	68,966,723円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○平成30年度予算 産婦健康診査補助金:2,950千円 子育て支援基金繰入金:2,950千円
			国県支出金	0	0	0	2,950	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	49	0	0	2,950	
			一般財源	9,705	71,188	68,967	70,885	
	合計(A)	9,754	71,188	68,967	76,785			
	人件費	正規職員	業務量	1.74 人	1.78 人	1.72 人	1.72 人	
			人件費	13,557	13,957	13,487	12,902	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.25 人	0.25 人	人	人	
			人件費			0		
小計(B)		13,557	13,957	13,487	12,902			
合計(A+B)	23,311	85,145	82,454	89,687				
市民1人当たりのコスト(円)			248	912	884	971		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	10か月児健診受診率	発育・発達の節目である10か月健診を受診してもらうことで、育児の状況の把握につなげる。	%	目標	-	-	95
				実績	95.2	91.0	93.9
指標化できない成果			達成	-	-		

方向	継続	課題及び改善案	乳児の発育・発達の節目である4か月および10か月児に医療機関での健診を実施しているが、4か月に比べ10か月の受診率が低い。4ヶ月は赤ちゃん全戸訪問での勧奨が効果を見せていると思われる。平成29年度は未受診者に電話による受診勧奨もしており、効果が出ているため継続する。予算科目の組換えにより指標を10か月児健診受診率に変更した。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(細目)241母子保健事業	決算書頁
220 - 0		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 21 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-241-02
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	乳幼児の育成指導事業		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の乳幼児とその家族		
	目的	家庭訪問や個別相談により、乳幼児の発育状況の確認や育児不安の解消を図る。		
	内容	<p>【こんにちは赤ちゃん訪問】生後1～2か月児宅を保健師・助産師が訪問し身体計測や相談等を行いました。 訪問件数:602件(99.8%)</p> <p>【養育支援訪問】支援の必要な家庭に対して家庭訪問を実施し、継続的な支援を行いました。 訪問件数:183件(実人数73人)</p> <p>【産後ケア】産後支援者不在や育児不安の高い産婦等に対し、医療機関に委託し、母子ともに心身のケアや育児サポートを行いました。 宿泊型:4件 訪問型:1件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,350,000円	こんにちは赤ちゃん訪問指導員報酬 2人	
	委託料	252,000円		
	使用料及び賃借料	315,000円	未熟児養育医療システム賃借料	
	その他事務経費	315,057円		
	計	2,232,057円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	1,410	1,369	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	19	132	135		
	一般財源	1,046	967	663	596		
	合計(A)	2,456	2,355	2,232	2,058		
人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.26 人	1.11 人	1.11 人	
		人件費	9,739	9,880	8,704	8,327	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.80 人	0.80 人			
		人件費			1		
	小計(B)	9,739	9,880	8,705	8,327		
	合計(A+B)	12,195	12,235	10,937	10,385		
	市民1人当たりのコスト(円)	130	132	118	113		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	対象者にこんにちは赤ちゃん訪問を実施した率	%	目標		-	-	100
				実績	98	98.3	99.8	
指標化できない成果			達成		-	-		

方向	改善	課題及び改善案
		赤ちゃん訪問を全戸に実施することで、全ての乳児及び保護者と出会うことが出来る。育児の情報を提供し、適切な時期に必要な支援につなげるためにも全戸に訪問し、転入者も把握して出来るだけ訪問につなげる必要がある。産後ケアの利用者は少ないが、制度の周知を図るとともに、医療機関と連携し対象者を把握できる体制を作る。 予算科目の組換えにより指標をこんにちは赤ちゃん訪問実施率に変更。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(細目)241母子保健事業	決算書頁
221 - 0		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 18 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-241-52
	基本事業	③ 少子化対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	不妊治療等助成事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	不妊治療又は不育症治療が必要であると医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦										
	目的	不妊症等治療費の一部を助成し、不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。										
	内容	<p>県の特定不妊治療費助成事業の上乗せとして特定不妊治療、男性不妊治療、第2子以降の特定不妊治療、不育症治療に要した費用の一部を助成しました。</p> <p>また、一般不妊治療(保険適用外の人工授精による不妊治療)に対する助成も実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成件数(夫婦合算所得400万円未満):40件 ・県への進達件数(夫婦合算所得730万円未満):108件 ・男性不妊治療費助成事業(夫婦合算所得400万円未満):0件 ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業(夫婦合算所得400万円未満):0件 ・不育症治療費助成事業(夫婦合算所得400万円未満):0件 ・一般不妊治療費助成件数(夫婦合算所得400万円未満):2件 										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>3,457,516円</td> <td>不妊治療助成金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,457,516円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助金及び交付金	3,457,516円	不妊治療助成金	計	3,457,516円			
経費	金額	摘要										
負担金、補助金及び交付金	3,457,516円	不妊治療助成金										
計	3,457,516円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	1,995	3,337	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	2,016	3,388	633	3,013		
	一般財源	0	0	1,107	0		
	合計(A)	4,011	6,725	3,458	5,925		
人件費	正規職員	業務量	0.33 人	0.33 人	0.20 人	0.20 人	○平成30年度予算 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金:2,912千円 子育て支援基金繰入金:3,013千円
		人件費	2,572	2,588	1,569	1,501	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
	人件費						
	小計(B)	2,572	2,588	1,569	1,501		
	合計(A+B)	6,583	9,313	5,027	7,426		
市民1人当たりのコスト(円)			70	100	54	81	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	進達件数のうち、新規の申請者数(実数)		制度について周知に努めることにより、新規の申請につながる。	人	目標		40
実績					34	33	31
指標化できない成果		助成対象となる不妊治療により妊娠し、出産まで至った人数	達成		82.5%	77.5%	

方向	継続	課題及び改善案	新規申請者数は伸びていない。事業内容について、広報等により広く市民に周知を行うことが必要である。
----	----	---------	--

基本情報	コード	131 子どもを安心して産み、育てることができる	事業期間	平成 29 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-04-01-01-241-53
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	利用者支援事業			健康福祉部健康推進課	課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の妊婦及び乳幼児とその家族				
	目的	妊娠期から子育て期までの家庭の個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう支援計画を策定するとともに、情報提供や相談支援を行う。				
	内容	<p>【乳幼児相談】乳幼児の身体計測・育児相談・栄養相談を実施しました。 実施回数:72回 利用件数:1,693人</p> <p>【2歳児相談】1歳6か月健診で経過観察が必要となった児の発達や育児の相談を実施しました。 実施回数:12回 参加者数:175人</p> <p>【にこにこ広場】児の心身の発達を支援するとともに、母親の児とのかかわりを支援しました。 実施回数:57回 参加者数:900人</p> <p>【離乳食教室】調理実習や調理見学を通じて、離乳食の与え方や進め方を学ぶ教室を開催しました。 実施回数:12回 参加者数:147人</p> <p>【ウェルカムベビー教室】妊婦及び夫に対して妊娠中の生活や育児について体験を通して学ぶ教室を開催しました。 実施回数:4回 参加者数128人</p>				
事業に要した主な経費など		賃金	1,413,030円			
		報償費	770,000円			
		その他事務経費	588,396円			
			2,787,604円			

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					○平成29年度決算 子ども・子育て支援交付金:942千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:942千円 子育て支援基金繰入金:882千円 ○平成30年度予算 子ども・子育て支援交付金:992千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:992千円 子育て支援基金繰入金:992千円	
		国庫支出金	0	1,988	1,884	1,984		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	994	882	992		
		一般財源	0	0	22	0		
		合計(A)	0	2,982	2,788	2,976		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.74 人	0.74 人		0.74 人
			人件費	0	5,803	5,803		5,551
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	0	5,803	5,803	5,551		
	合計(A+B)	0	8,785	8,591	8,527			
		市民1人当たりのコスト(円)	0	95	93	93		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	2歳児相談来所率		1歳6か月児健康診査で経過観察となった児等を対象とした相談に来所することで継続支援につながる。	%	目標	-	-	70	80
					実績	-	-	75.8	
	指標化できない成果			達成	-	-	108.3%		

方向	継続	課題及び改善案 幼児健康診査後、発達や育児について支援が必要となるケースが増加しているため、こども発達支援センターと連携し支援内容を検討している。もれなく支援が継続できるように、受診勧奨など健診未受診者への対応が課題となっている。
-----------	-----------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 20 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-242-51
	基本事業	① 救急医療体制整備事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	救急医療事業		健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	二次救急医療を必要とする市民																												
	目的	伊賀地域内における2次救急医療体制の確立																												
	内容	<p>市内2病院と名張市立病院の3病院で時間外の二次救急医療体制を維持し、伊賀地域における二次救急医療体制を維持しました。</p> <p>救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施と救急医療の適正利用の促進啓発により、伊賀地域3病院による時間外の二次救急医療体制の維持に努めました。</p> <p>また、小児の二次救急医療を確保するため、岡波総合病院への支援を行うなど地域医療体制の充実と確保に努めました。</p> <p>なお、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業については、平成29年11月から伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンに基づく事業としても実施しました。</p> <p>・救急・健康相談ダイヤル24 受付件数 2,631件 ※笠置町 4件、南山城村 13件（平成29年11月～平成30年3月）</p>																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一次救急医療体制運営事業委託料</td> <td>3,976,000円</td> <td>委託先:伊賀医師会</td> </tr> <tr> <td>歯科休日診療体制運営事業委託料</td> <td>630,000円</td> <td>委託先:三重県歯科医師会伊賀支部</td> </tr> <tr> <td>電話医療相談サービス委託料</td> <td>4,935,924円</td> <td>委託先:(株)法研</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制運営負担金</td> <td>30,618,000円</td> <td>伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療負担金</td> <td>14,000,000円</td> <td>岡波総合病院</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制維持確保対策負担金</td> <td>25,609,500円</td> <td>伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>1,489,293円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,258,717円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	一次救急医療体制運営事業委託料	3,976,000円	委託先:伊賀医師会	歯科休日診療体制運営事業委託料	630,000円	委託先:三重県歯科医師会伊賀支部	電話医療相談サービス委託料	4,935,924円	委託先:(株)法研	病院群輪番制運営負担金	30,618,000円	伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出	小児二次救急医療負担金	14,000,000円	岡波総合病院	病院群輪番制維持確保対策負担金	25,609,500円	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出	その他経費	1,489,293円		計	81,258,717円			
経費	金額	摘要																												
一次救急医療体制運営事業委託料	3,976,000円	委託先:伊賀医師会																												
歯科休日診療体制運営事業委託料	630,000円	委託先:三重県歯科医師会伊賀支部																												
電話医療相談サービス委託料	4,935,924円	委託先:(株)法研																												
病院群輪番制運営負担金	30,618,000円	伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出																												
小児二次救急医療負担金	14,000,000円	岡波総合病院																												
病院群輪番制維持確保対策負担金	25,609,500円	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出																												
その他経費	1,489,293円																													
計	81,258,717円																													

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	2,451	2,451	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	25,696	26,262	25,862		
	一般財源	53,341	55,097	52,519	55,967		
	合計(A)	55,792	83,244	81,259	84,280		
人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
		人件費	5,454	5,489	5,489	5,251	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	5,454	5,489	5,489	5,251		
	合計(A+B)	61,246	88,733	86,748	89,531		
	市民1人当たりのコスト(円)	650	951	930	969		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標		98	98
	夜間・休日における二次救急実施病院受入率	夜間・休日における二次救急実施病院により受け入れられた割合	%	実績 96	97	97	
	指標化できない成果			達成	99.0%	99.0%	

方向	充実	課題及び改善案	持続可能な二次救急医療体制を確保するため、上野総合市民病院をはじめとする3病院での医師及び看護師の確保が重要である。また、二次救急担当病院への搬送者のうち半数以上が軽症者であり、二次救急病院の負担増となっている。伊賀市救急相談ダイヤル24事業を健康相談も含めた「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24事業」として、さらに市民周知や関係機関との協議を進め、引き続き一次・二次医療の役割分担に努める。
----	----	---------	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 18 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-242-52
	基本事業	①	救急医療体制整備事業		
	事務事業名		応急診療所管理運営事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課
					評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民			
	目的	休日・夜間において、症状に応じて応急的な診療が受けられる。			
	内容	<p>伊賀医師会・岡波総合病院・上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対するの診療所を開設しています。 これにより、一次救急・二次救急の役割を明確にし、二次救急医療の負担軽減を図りました。</p> <p>応急診療所受診者数 一般診療受診者数 4,459人(内 二次救急搬送 343人) 小児診療受診者数 3,074人(内 二次救急搬送 66人)</p>			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		医師報酬	43,551,860円	応急診療所当番医師報酬	
		看護師報酬	8,153,928円	応急診療所当番看護師報酬	
		応急診療所運営検討委員報酬	72,000円		
		医事業務委託料	10,523,530円	委託先:(株)ソラスト三重支社	
		調剤業務委託料	10,007,372円	委託先:伊賀薬剤師会	
		土地建物借上料	1,620,000円	岡波総合病院	
		その他経費	5,400,032円		
		計	79,328,722円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 応急診療所診療報酬等 65,820,619円
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	59,961	67,548	65,821	67,983	
			一般財源	18,736	14,060	13,508	13,227	
	合計(A)	78,697	81,608	79,329	81,210			
	人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
			人件費	11,687	11,762	11,762	11,252	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		11,687	11,762	11,762	11,252			
合計(A+B)	90,384	93,370	91,091	92,462				
市民1人当たりのコスト(円)			959	1,001	976	1,001		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	受診者数	休日及び夜間の小児・一般急病者の受け入れ人数	人	目標	/	7,800	7,800	7,800
				実績	7,603	7,073	7,533	
指標化できない成果			達成	/	90.7%	96.6%		

方向	改善	課題及び改善案 「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24事業」及びかかりつけ医での受診の推奨など、引き続き広報紙等を活用し周知・啓発に努め、軽症者の一次・二次救急利用の縮減を進める必要がある。また、応急診療所の役割として、関係機関の協力を得て、引き続き二次救急に至るまでの患者への対応を行う必要がある。
-----------	-----------	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 26 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-242-54
	基本事業	③	地域医療体制の推進		
	事務事業名	地域医療体制再生事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			健康福祉部医療福祉政策課	課長 風隼 徳彰	0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民			
	目的	伊賀地域の医療資源の動向、医療体制のあり方等を含めた伊賀市の地域医療体制を再構築する。			
	内容	<p>2025年の医療提供体制等をまとめる「三重県地域医療構想」の策定に向け、伊賀地域の意見交換・議論の場である「伊賀地域医療構想調整会議」の構成団体として、病床機能の再編、機能分化・連携・将来の医療需要等、伊賀地域のあるべき医療提供体制について議論を行いました。</p> <p>また、三重県地域医療構想の方針に基づき、2025年問題に対応できる地域医療のカタチをめざし、救急医療の提供と在宅医療の推進を一体的にすすめるための地域医療デザインなどをまとめた「伊賀市地域医療戦略2025」を平成29年10月に策定しました。</p> <p>あわせて、平成29年12月には、「伊賀市地域医療戦略2025」に基づく地域医療体制及び全世代型地域包括ケアシステムの構築に向け、社会医療法人畿内会と相互連携協定を締結しました。</p>			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		旅費	100,140円		
		その他経費	49,316円		
		計	149,456円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	153	337	149	266	
	合計(A)	153	337	149	266			
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
			人件費	1,948	1,961	1,961	1,876	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,948	1,961	1,961	1,876			
合計(A+B)	2,101	2,298	2,110	2,142				
市民1人当たりのコスト(円)		23	25	23	24			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標				
					実績			
	指標化できない成果	伊賀地域の医療体制再構築に向け、方向性等含め関係機関と協議中		達成				

方向	継続	課題及び改善案	三重県地域医療構想、伊賀市地域医療戦略、第2次上野総合市民病院改革プランの整合を図る中で、医師会、市内病院等と連携して、めざす地域医療の体制づくりを進める必要がある。
-----------	-----------	----------------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-244-52
	基本事業	④ 健康増進事業		
	事務事業名	健康づくり推進事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
				評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	住民自治協議会の健康づくり担当者など		
	目的	住民自治協議会の健康づくり担当者などが地域に根ざした健康づくり事業を展開できるようになる。		
	内容	<p>地域における健康づくりが根づいてきており、今後更に各住民自治協議会が、地域の健康づくりの主体的な活動を行なうのを支援するため、健康づくり地域支援事業(健康づくり研修会)を開催しました。 【健康づくり地域支援事業(健康づくり研修会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数:2回 ・参加者数:延べ65人 ・内容:講話、健康測定機器の取扱説明、活動報告、情報交換など <p>健康づくりの推進について協議するため、健康づくり推進協議会を開催しました。 【健康づくり推進協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数:1回 ・内容:健康21計画(第2次)計画 取組みの進捗結果 今後の健康づくり事業の取組み 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	60,000円	健康づくり推進協議会委員報酬	
	備品購入費	748,440円	事業用備品購入費	
	その他事務経費	68,760円		
	計	877,200円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	483	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	463	162	172	117	
			一般財源	1,965	1,137	705	433	
	合計(A)	2,428	1,299	877	1,033			
	人件費	正規職員	業務量	0.39 人	0.51 人	0.44 人	0.44 人	
			人件費	3,039	3,999	3,451	3,301	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,039	3,999	3,451	3,301			
合計(A+B)	5,467	5,298	4,328	4,334				
市民1人当たりのコスト(円)		58	57	47	47			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	協議会の開催回数	健康づくり事業について検討した協議会の開催回数	回	目標	/	300	2	28
				実績	257	277	1	
指標化できない成果			達成	/	92.3%	50.0%		

方向	継続	<p>平成29年度より各地区住民自治協議会が主体となり健康づくりを推進することになったが、地域により取り組みにバラツキがあるので、今後も市が研修会等を開催するなどの支援をしていく必要がある。また平成30年度は自殺対策行動計画を策定することとしており、健康づくり推進協議会において審議していく。</p> <p>なお評価指標については、平成29年度は「協議会の開催回数(健康づくり事業について検討した協議会の開催回数)」としたが、平成30年度の評価指標は「健康づくり地域支援事業(健康づくり研修会)に参加した自治協の数」とする。(平成29年度は24地区であった。)</p>
-----------	-----------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(細目)246保健センター管理経費	決算書頁
227 - 0		215

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-246-01
	基本事業	④ 健康増進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	保健センター管理経費	担当部署	青山支所住民福祉課	評価責任者・連絡先
				課長 奥 早百合 0595-52-3228

事務事業の概要	対象	市民																	
	目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る。																	
	内容	市民がより健康への関心を深めるため憩いの場や健康づくりの実践拠点としての役割を図りました。保健センター維持管理経費の削減に努めるとともに適正かつ安全な管理を行いました。また、健康づくり推進事業、介護予防事業の実践拠点施設として包括支援センターの活動の支障がないよう管理に努めました。 「自分の健康は自分でつくる」一次予防を推進するため、さまざまな世代を通して青山保健センター運動施設の利用促進を図りました。 運動施設利用者数、平成27年度8,469人、平成28年度9,773人、平成29年度8,988人 ・平成29年度青山保健センターは87回2,318人の利用がありました。 ・平成29年度大山田保健センターは177回4,215人の利用がありました。なお、大山田保健センターの一部を障害児通所支援事業のため提供しています。																	
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>8,989,053円</td> <td>消耗品費 177,598円 燃料費 61,595円 光熱水費 8,165,774円 修繕料 584,086円</td> </tr> <tr> <td>役員費</td> <td>255,350円</td> <td>通信運搬費・手数料 255,350円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>15,920,451円</td> <td>施設設備保守点検委託料 3,712,484円 施設維持管理委託料 1,194,407円 施設管理運営委託料 10,584,000円 樹木剪定伐採等委託料・警備業務委託料 429,560円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,243,671円</td> <td>機械器具借上料・土地建物借上料・テレビ受信料・回線使用料 1,243,671円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,408,525円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	8,989,053円	消耗品費 177,598円 燃料費 61,595円 光熱水費 8,165,774円 修繕料 584,086円	役員費	255,350円	通信運搬費・手数料 255,350円	委託料	15,920,451円	施設設備保守点検委託料 3,712,484円 施設維持管理委託料 1,194,407円 施設管理運営委託料 10,584,000円 樹木剪定伐採等委託料・警備業務委託料 429,560円	使用料及び賃借料	1,243,671円	機械器具借上料・土地建物借上料・テレビ受信料・回線使用料 1,243,671円	計	26,408,525円	
経費	金額	摘要																	
需用費	8,989,053円	消耗品費 177,598円 燃料費 61,595円 光熱水費 8,165,774円 修繕料 584,086円																	
役員費	255,350円	通信運搬費・手数料 255,350円																	
委託料	15,920,451円	施設設備保守点検委託料 3,712,484円 施設維持管理委託料 1,194,407円 施設管理運営委託料 10,584,000円 樹木剪定伐採等委託料・警備業務委託料 429,560円																	
使用料及び賃借料	1,243,671円	機械器具借上料・土地建物借上料・テレビ受信料・回線使用料 1,243,671円																	
計	26,408,525円																		

事業費	項目	28年度決算		29年度当初予算		29年度決算		30年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	【特定財源】 大山田保健センター ・雑入電気ガス使用料 965,027円 青山保健センター ・使用料運動施設等使用料3,492,950円 ・雑入電気ガス使用料 85,479円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	5,112	5,022	4,543	5,104	4,543	5,104	4,543	5,104	
	一般財源	22,792	23,724	21,866	21,660	21,866	21,660	21,866	21,660	
	合計(A)	27,904	28,746	26,409	26,764	26,409	26,764	26,409	26,764	
人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0 人	0.10 人	0 人	0.10 人	0 人	
	人件費	780	785	785	785	785	785	785	785	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(B)	780	785	785	785	785	785	785	785	
	合計(A+B)	28,684	29,531	27,194	26,764	27,194	26,764	27,194	26,764	
	市民1人当たりのコスト(円)	305	317	292	290	292	290	292	290	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標		330	300	300
			実績	283	256	264	
	指標化できない成果		達成		77.6%	88.0%	

方向	継続	課題及び改善案	年数の経過により施設機器の故障や雨漏りが見られ必要最小限の修理にとどめ経費の削減に努めている。 青山保健センター運動施設については健康推進事業と連携した利用者の増加を図る。 将来的に青山保健センター機能を青山支所に複合化された場合の施設管理について検討する必要がある。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 27 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-251-51
	基本事業	① 持続可能な行財政運営の推進		
	事務事業名	病院事業会計繰出金	担当部署	部・課名等 財務部財政課
				評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	病院事業						
	目的	二次救急医療体制を含む安全・安心で質の高い診療体制の確立						
	内容	<p>病院事業経営に対して、一般会計から救急医療確保負担金を含めて公的負担分を繰出しました。</p> <p>【基準内】</p> <p><収益的繰出></p> <p>医業：救急医療確保負担金、保健衛生行政負担金</p> <p>医業外(補助金)：研究研修費補助金、医師確保対策補助金(基準内分)、共済追加費用補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、児童手当経費補助金、託児所運営費補助金(負担金)：企業債利子償還金補助金、企業債利子交付税算入分、高度医療不採算補助金</p> <p><資本的繰出></p> <p>補助金：企業債元金償還補助金、企業債元金交付税算入分</p> <p>【基準外】</p> <p><収益的繰出></p> <p>医業外(補助金)：医師確保対策補助金(基準外分)、ふるさと応援寄付金(医療機器購入)</p> <p>(負担金)：医療職員養成経費補助金</p>						
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">項目</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰出金</td> <td style="text-align: right;">621,530,635</td> <td>病院事業会計繰出金</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	摘要	繰出金	621,530,635	病院事業会計繰出金
項目	金額	摘要						
繰出金	621,530,635	病院事業会計繰出金						

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他：ふるさと応援基金繰入金 ・総務省の通知に基づく繰出金については、地方交付税等において考慮するものとされています。
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	200	30	30	0	
			一般財源	624,419	585,486	621,501	492,666	
	合計(A)	624,619	585,516	621,531	492,666			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		0	0	0	0			
合計(A+B)	624,619	585,516	621,531	492,666				
市民1人当たりのコスト(円)			6,626	6,272	6,658	5,329		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	—	<p>課題及び改善案</p> <p>第2次伊賀市立上野総合市民病院改革プラン(新公立病院改革プラン)を着実に実行することで、病院事業の経営改善を進め基準外繰出金を縮減させる。 三重県地域医療構想や伊賀市地域医療戦略2025に基づき、伊賀地域の医療体制の再編等を進める必要がある。</p>
-----------	---	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(細目)252水道事業	決算書頁
229 - 0	会計出資金	217

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 27 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-252-51
	基本事業	① 持続可能な行財政運営の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	水道事業会計出資金	財務部財政課	課長 東 浩一 0595-22-9608	

事務事業の概要	対象	水道事業		
	目的	安全安心な水道水の供給		
	内容	水道事業経営に対して、基準に基づき公的負担分を出資しました。 出資基準は、国庫補助の対象となった水道広域化施設に係る建設改良費の3分の1		
事業に要した主な経費など	項目	金額	摘要	
	投資及び出資金	130,500,000円	水道事業会計出資金	

全体コスト(千円)	事業費	項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	人件費					
	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	地方債:合併特例債 ・総務省の通知に基づく繰出金については、地方交付税等において考慮するものとされています。
		地方債		77,300	116,900	130,500	171,400	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	28	0	0	
		合計(A)		77,300	116,928	130,500	171,400	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		0	0	0	0	
		合計(A+B)		77,300	116,928	130,500	171,400	
		市民1人当たりのコスト(円)		820	1,253	1,398	1,854	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果			達成				

方向	—	課題及び改善案
----	---	---------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 27 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-634-52
	基本事業	① 持続可能な行財政運営の推進		
	事務事業名	水道事業会計繰出金	担当部署	部・課名等 財務部財政課
				評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	水道事業						
	目的	安心安全な水道水の供給						
	内容	<p>水道事業経営に対して、基準に基づき公的負担分を繰出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上水道の水源開発に要した経費 (独立行政法人水資源機構に対する負担金の3分の1) ・統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要した経費 (簡易水道の建設改良のために発行された企業債(簡易水道事業分)元利償還金・利子) ・地方公営企業職員に係る児童手当に要した経費 						
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">項目</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰出金</td> <td style="text-align: right;">228,121,117</td> <td>水道事業会計繰出金</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	摘要	繰出金	228,121,117	水道事業会計繰出金
項目	金額	摘要						
繰出金	228,121,117	水道事業会計繰出金						

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	0	0	0	0	・総務省の通知に基づく繰出金については、地方交付税等において考慮するものとされています。	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	256,545	252,296	228,121	214,885		
	合計(A)	256,545	252,296	228,121	214,885			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	0	0	0		0
			業務量	人	人	人		人
		再雇用職員	人件費					
小計(B)				0	0	0	0	
合計(A+B)		256,545	252,296	228,121	214,885			
		市民1人当たりのコスト(円)	2,722	2,703	2,444	2,325		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果			達成					

方向	—	課題及び改善案
-----------	---	----------------

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(細目)917歯科保健事業	決算書頁
231 - 0		217

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-01-917-51
	基本事業	③ 健康診査事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	歯科保健事業		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	各種歯科保健事業の対象となる市民		
	目的	歯周疾患や虫歯等の早期発見及び口腔保健意識の向上を図る。		
	内容	<p>口腔保健意識の向上を図るため、コンクールを開催し表彰を実施しました。また、歯周疾患や虫歯等の早期発見のため、歯周疾患検診、成人歯科健診、妊婦歯科健診を実施しました。</p> <p>【親と子のよい歯のコンクール】3歳児健診受診者のうち、虫歯のない親子 実施回数:1回 表彰:親子5組</p> <p>【いい歯の8020表彰】80歳以上で20本以上歯が残っている人 実施回数:1回 表彰:2人</p> <p>【歯周疾患検診】40歳・50歳・60歳・70歳 受診者数:572人</p> <p>【成人歯科健診】20歳以上 受診者数:270人</p> <p>【妊婦歯科健診】母子健康手帳を発行した妊婦 受診者数:166人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	72,750円	よい歯のコンクール事業推進報償費 70,000円 いい歯の8020表彰市長賞記念品 2,750円	
	委託料	3,206,500円	歯周疾患検診業務委託料 1,664,600円 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会) 妊婦歯科健診業務委託料 481,400円ほか (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)	
	その他事務経費	199,308円		
	計	3,478,558円		

項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
直接事業費	国県支出金	1,071	1,104	898	983	○平成29年度決算 健康診査事業補助金:898千円 子育て支援基金繰入金:377千円 ○平成30年度予算 健康診査事業補助金:983千円 子育て支援基金繰入金:435千円	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	435	218	377	0		
	一般財源	1,044	1,533	2,204	2,071		
	合計(A)	2,550	2,855	3,479	3,054		
人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.26 人	0.25 人	0.25 人	平成29年度から、在宅要介護者歯科保健推進事業(01-04-01-01-917-52)を当事業へ移行	
	業務量	1,948	2,039	1,961	1,876		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費						
小計(B)	1,948	2,039	1,961	1,876			
合計(A+B)	4,498	4,894	5,440	4,930			
市民1人当たりのコスト(円)	48	53	59	54			

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
よい歯のコンクール応募該当者数	3歳児健診でむし歯のない親子に案内することで生涯を通じて歯の健康が大切であることが啓発できる	組	目標		70	75	80
			実績	56	75	79	
指標化できない成果		達成		107.1%	105.3%		

方向	継続	課題及び改善案	歯科保健及び口腔衛生の推進は健康な体づくりのための重要な取り組みである。乳幼児期の虫歯予防、妊娠期、成人期の歯周疾患予防など各ライフステージに応じた事業を効果的に展開する必要がある。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)02感染症予防費(細目)253感染症予防経費	決算書頁
232 - 0		217

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-02-253-01
	基本事業	③ 健康診査事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	感染症予防業務経費		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	結核健診:65歳以上の市民		
	目的	結核の流行・まん延を防ぐため、健診機会を提供し早期発見につなげる。		
	内容	市内各地域を巡回し、集団結核健診を実施しました。 受診者数:3,935人		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	4,887,270円	結核健診業務委託料 (委託先:(財)三重県健康管理事業センター)	
	印刷製本費	205,933円	結核健診周知用チラシ印刷	
	負担金、補助及び交付金	330,000円	公衆浴場確保対策事業費補助金	
	計	5,423,203円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	5,074	5,754	5,423	5,381	
		合計(A)	5,074	5,754	5,423	5,381	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.17 人	0.21 人	0.18 人	0.18 人	
		人件費	1,325	1,647	1,412	1,351	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	1,325	1,647	1,412	1,351	
合計(A+B)	6,399	7,401	6,835	6,732			
市民1人当たりのコスト(円)		68	80	74	73		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
結核健診受診率	結核健診受診者数/結核健診対象者数	%	目標		20	18
			実績	14.3	13.4	13.3
指標化できない成果			達成		67.0%	73.9%

方向	継続	課題及び改善案	結核健診の受診率向上のため、巡回バスによる健診だけでなく、医療機関での個別検診なども含めて検討する。しかし、個別検診は精度管理や費用の増大が課題である。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)02感染症予防費(細目)253感染症予防経費	決算書頁
233 - 0		217

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-02-253-51
	基本事業	④ 健康増進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	予防接種業務経費		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先
				課長 藤林 宏通 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	各種予防接種(定期接種、任意接種)の対象年齢となる市民		
	目的	予防接種を行うことで、感染症の発症・重症化・まん延を予防する。		
	内容	<p>予防接種法に基づき、BCG、ポリオ、四種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)・二種混合(ジフテリア、破傷風)、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎(H28.10月～)、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザの予防接種を実施しました。</p> <p>また、ロタウイルス、B型肝炎、おたふくかぜ、乳幼児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、緊急風しんワクチン接種費用の一部を助成しました。</p> <p>【接種率】 〔法定B類〕 高齢者インフルエンザ:57.8%、高齢者肺炎球菌:40.7% 〔任意接種〕 乳幼児インフルエンザ:63.5%、高齢者肺炎球菌:0.6%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	226,903,292円	定期予防接種業務委託料 211,556,792円 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 乳幼児等任意予防接種業務委託料 14,992,500円 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか)	
	負担金、補助及び交付金	6,724,146円	高齢者肺炎球菌ワクチン接種業務委託料 354,000円 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 予防接種健康被害給付金 5,988,450円 各種予防接種助成金 735,696円	
	その他事務経費	976,021円		
	計	234,603,459円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	0	4,485	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	18,315	18,823	14,397	16,933		
	一般財源	224,630	206,950	215,712	209,040		
	合計(A)	242,945	230,258	234,603	230,471		
	人件費	正規職員	業務量 0.85 人	0.90 人	0.87 人	0.87 人	
		人件費	6,623	7,057	6,822	6,526	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.41 人	0.41 人	人	人	
		人件費			0		
		小計(B)	6,623	7,057	6,822	6,526	
		合計(A+B)	249,568	237,315	241,425	236,997	
		市民1人当たりのコスト(円)	2,648	2,542	2,586	2,564	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標		62	63
	高齢者インフルエンザ予防接種率	高齢者のインフルエンザ予防接種率を向上させることで重症化予防、まん延予防につながる。	%	実績 58.9	59.4	57.8	
	指標化できない成果		達成		95.8%	91.7%	

方向	継続	課題及び改善案	感染症予防のため、予防接種の接種率を向上させることが感染症の感染拡大や重症化を予防するため重要である。また、予防接種の種類増加に伴い生じる事務量も膨大であるため、入力作業の委託など事務処理方法の検討が必要である。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(細目)254環境保全対策事業	決算書頁
234 - 0		219

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	221 豊かな自然環境を守る	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-03-254-51
	基本事業	② 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	部・課名等
事務事業名	環境保全対策事業	人権生活環境部環境政策課	評価責任者・連絡先	課長 水瀧 房吾 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	市民、市民グループ、市職員、市外から一般廃棄物を搬入する自治体		
	目的	環境保全負担金を求めることで環境施策の財源に充てる		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区域外から搬入される一般廃棄物に対して、環境保全負担金を求めました。 【受入れ団体数】209団体 ・雑草が繁茂している空き地の所有者に対して指導・勧告を行いました。 ・自動車交通騒音測定を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	258,000円	区域外一般廃棄物受入審査会委員報酬等	
	旅費	42,180円	三重県都市環境保全協議会等	
	需用費	480,483円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	108,336円	産業廃棄物最終処分場放流水水質検査等	
	委託料	615,600円	自動車交通騒音測定及び面的評価業務	
	積立金	60,284,000円	環境保全基金積立金	
	計	61,788,599円		

項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	環境保全負担金	
	地方債	0	0	0		
	その他	111,865	69,173	61,789		66,243
	一般財源	0	1,043	0		634
	合計(A)	111,865	70,216	61,789		66,877
人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
	人件費	3,896	3,921	3,921	3,751	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	3,896	3,921	3,921	3,751	
合計(A+B)	115,761	74,137	65,710	70,628		
市民1人当たりのコスト(円)	1,228	795	704	764		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
環境保全負担金額	負担金額増加が環境に望ましいと言えないが当負担金を財源として環境施策に資する	円	目標	120,000,000	150,000,000	150,000,000
			実績	163,643,000	180,587,500	158,340,000
指標化できない成果	環境負荷の軽減	達成		150.5%	105.6%	

方向	継続	課題及び改善案	施設の更新時期を迎えている自治体が増加傾向にあり、その対応のために一時的な搬入が増加しています。また、対応完了までに長い時間が必要な自治体があり、搬入が長期間にわたっているところも見られます。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(細目)254環境保全対策事業	決算書頁
235 - 0		219

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	221	豊かな自然環境を守る	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-03-254-52
	基本事業	② 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	部・課名等
事務事業名	生活排水対策事業		人権生活環境部環境政策課	評価責任者・連絡先 課長 水瀧 房吾 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	久米川流域の環境保全活動に協働して取り組むことで、市民に対する環境保全の意識を高め、河川環境の改善に努める。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「久米川流域生活排水対策推進協議会」の活動支援(事務局) ・「久米川流域生活排水対策推進協議会」、「往古川の水をきれいにしよう会」会員を対象として生活排水対策セミナーを開催しました。 ・久米川クリーンウォークを実施しました。 ・久米川流域水質検査について、協議会はパケットテスト(簡易)、市は水質検査を実施しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	20,000円	環境保全啓発作品賞品	
	需用費			
	消耗品費	254,391円	啓発物品、クリーンウォーク用品など	
	燃料費	125,940円	公用車燃料	
	食糧費	15,120円	お茶代(クリーンウォーキング他)	
	修繕料	13,986円		
	計	429,437円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	454	581	429	635	
		合計(A)	454	581	429	635	
事業費	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,791	7,841	7,841	7,501	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	7,791	7,841	7,841	7,501	
合計(A+B)	8,245	8,422	8,270	8,136			
市民1人当たりのコスト(円)		88	91	89	88		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標	クリーンウォークでのごみ回収量	kg	目標		1,050	1,000
			実績	1,080	770	1,030
指標化できない成果	街頭啓発での効果	達成		73.3%	103.0%	

方向	継続	課題及び改善案	河川水質の改善には、下水道の整備が必要ですが、時間がかかるため、下水道完成までの間は流域住民への啓発等のソフト事業を継続し水質改善を図っていきます。
----	----	---------	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	221	豊かな自然環境を守る	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-03-254-56
	基本事業	②	環境保全意識の高揚・啓発		
	事務事業名		産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	担当部署	部・課名等
				人権生活環境部環境政策課	評価責任者・連絡先
					課長 水瀧 房吾 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	管理型産業廃棄物最終処分場(2.5ha以上)の立地地区周辺		
	目的	快適な生活環境の創出		
	内容	<p>・地域住民の生活と直接結びつく生活道路や農業用道路の改良、側溝整備、路肩補修、河川改修などを実施し生活基盤の整備を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道北出早稲谷線側溝整備工事 ・農道舗装新設工事(治田地内) ・農道舗装新設工事(予野地内) ・準用河川下田川河川改修工事 ・市道大滝桂線道路改良工事 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	工事請負費	13,997,880円	市道北出早稲谷線側溝整備工事 施工者:濱田建設㈱ 766,800円 農道舗装新設工事(治田) 施工者:上野舗装㈱ 993,600円 農道舗装新設工事(予野地内) 施工者:辻興業所 1,486,080円 準用河川下田川河川改修工事 施工者:瑞祥園 1,360,800円 市道大滝桂線道路改良工事 施工者:山王建設㈱ 9,390,600円	
	計	13,997,880円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 産業廃棄物最終処分場周辺整備事業補助金(三重県) 環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入れに係る1トン当たり1,000円の負担金)
			国庫支出金	7,498	7,500	6,998	7,500	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	7,499	7,500	7,000	7,500	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		14,997	15,000	13,998	15,000		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,559	1,569	1,569	1,501	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,559	1,569	1,569	1,501			
合計(A+B)		16,556	16,569	15,567	16,501			
市民1人当たりのコスト(円)		176	178	167	179			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業進捗率	採択された事業が達成でき、周辺環境が改善されること。	率	目標	/	100	100	100
				実績	100	100	100	/
指標化できない成果			達成	/	100.0%	100.0%	/	

方向	継続	課題及び改善案 対象地区からの要望に応じて必要な整備を進めていますが、要望によっては補助事業の対象とならない場合があります。地区に対し当補助制度の趣旨についての理解を求めています。
-----------	-----------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	221 豊かな自然環境を守る	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-03-254-61
	基本事業	③ 不法投棄をさせない、されない体制づくり		
	事務事業名	不法投棄防止事業	担当部署	部・課名等 人権生活環境部廃棄物対策課
				評価責任者・連絡先 課長 高木 忠幸 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	伊賀市所管の道路等や公共施設等における不法投棄及び不法投棄物		
	目的	環境パトロールの巡回による抑制及び回収、監視カメラ設置に伴う抑制		
	内容	<p>市内全域を対象に不法投棄防止及び回収のため環境パトロールを実施しました。なお、2017(H29)年度はパトロール車両を更新しました。また、支所及び地区市民センターとの連携を図りながら、必要性がある場所に不法投棄禁止警告看板を配布しました。さらに、各地域で課題となっている不法投棄物の回収や処理について、マニュアルに沿いながら地域と市が協働で実施しました。</p> <p>【不法投棄物処理量】 可燃・不燃物等11,430kg、家電4品目122台、【協働による処理件数】計2件</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		報酬	3,986,798円	環境パトロール業務嘱託職員2人分
		共済費	564,659円	環境パトロール業務嘱託職員保険料2人分
		需用費	984,642円	不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等
		手数料	322,916円	不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)
		委託料	3,181,140円	ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)
		備品購入費	940,237円	環境パトロール車両ほか
		その他	31,670円	自動車損害保険料、自動車重量税
		計	10,012,062円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	8,613	10,464	10,012	9,263	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	8,613	10,464	10,012	9,263			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,338	2,353	2,353	2,251	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	3,759	4,090	3,987	4,090	
小計(B)		6,097	6,443	6,340	6,341			
合計(A+B)	14,710	16,907	16,352	15,604				
市民1人当たりのコスト(円)			157	182	176	169		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	不法投棄物処理量	処理量の減少が不法投棄の減少とかならずしも比例しないが、環境保全のため実施している。	kg	目標	/	11,180	12,000	12,000
				実績	8,355	12,005	11,430	
指標化できない成果			達成	/	107.3%	95.3%		

方向	継続	課題及び改善案 道路周辺及び山林等への不法投棄が後を絶たない現況であるため、環境パトロールを継続実施する。道路周辺については、道路河川課などと連携して対応する。
-----------	-----------	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	221	豊かな自然環境を守る	平成 20 年度～平成 32 年度	01-04-01-03-254-62
	基本事業	①	地球温暖化防止に向けた取り組みの推進		
	事務事業名		地球温暖化防止推進事業	担当部署	部・課名等 人権生活環境部環境政策課
					評価責任者・連絡先 課長 水瀧 房吾 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	市民、伊賀市役所職員			
	目的	伊賀市役所の事務事業で発生する温室効果ガスの削減			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、電気・ガソリン・軽油・プロパンガス・灯油・重油・紙・水の使用量の管理を行った。また、職員を対象に研修を実施した。 ・庁内各課から各種エネルギーなどの使用量についての報告を集計して、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)による国への報告を行うとともに、市ホームページへ掲載した。 ・環境保全市民会議の事務局を担った。 ・次世代自動車(EV)の急速充電器の管理を行った。 			
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要	
		旅費	23,320円	研修等旅費	
		需用費	363,819円	急速充電器ランニングコスト	
		委託料	349,920円	急速充電器保守点検委託料	
		負担金・補助金及び交付金	438,013円	環境保全市民会議活動補助金等	
		計	1,175,072円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 環境保全負担金 充電インフラ普及支援プロジェクト権利金
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	1,242	1,357	1,175	1,357	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	1,242	1,357	1,175	1,357			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,896	3,921	3,921	3,751	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,896	3,921	3,921	3,751			
合計(A+B)	5,138	5,278	5,096	5,108				
市民1人当たりのコスト(円)		55	57	55	56			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	温室効果ガス排出量	市役所の事務事業から発生する温室効果ガスの量	t	目標	24,240	24,000	23,760	
				実績	24,873	24,824	集計中	
指標化できない成果			達成	102.4%				

方向	継続	課題及び改善案 さくらりサイクルセンターや上下水道部、市民病院等の大規模施設で使用するエネルギーによるCO2排出量が多くを占めているため、各事務事業における節電・節約等の努力では削減に限界があります。今後環境に配慮した新庁舎の建設によって設備面での削減は可能と思われませんが、伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づきさらにCO2排出削減に向けた取り組みを推進します。
-----------	-----------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	221	豊かな自然環境を守る	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-03-255-01
	基本事業	② 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	部・課名等
事務事業名	環境センター維持管理経費	人権生活環境部環境政策課	評価責任者・連絡先	課長 水瀧 房吾 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	伊賀市(市民・事業所)		
	目的	各種測定(河川・処分場放流水・悪臭・騒音等)を実施し、自然環境の現状把握し、安全・安心な生活環境を守る。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点であり、水質、悪臭などの環境測定、環境法令に基づく届出書の受理、公害苦情処理を行いました。 ・産業廃棄物最終処分場の放流水検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策推進協議会を開催しました。 ・河川水質検査(15地点) ・花垣地区環境調査(河川水・地下水水質検査21地点・土壌測定2地点・悪臭測定9地点) ・騒音、振動調査(環境騒音測定3ヶ所 24時間・道路交通振動測定1ヶ所 24時間) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費			
	消耗品費	508,207円	分析用薬品、ガス、コピー、センター維持管理消耗品など	
	光熱水費	1,244,806円	環境センター電気料、水道料	
	その他	443,497円	燃料費、修繕料	
	役務費	160,846円	通信運搬費、手数料	
	委託料			
	施設設備保守点検	1,373,868円	空調設備、電気設備、浄化槽、分析機器保守点検	
	その他	1,084,811円	施設維持管理、草刈業務、警備業務	
	使用料及び賃借料	144,145円	機械器具借上料、テレビ受信料	
	負担金、補助金及び交付金	83,920円	工業団地管理組合負担金	
	計	5,044,100円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	609	609	6,820		
	一般財源	4,759	6,067	4,435	0		
	合計(A)	4,759	6,676	5,044	6,820		
	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,338	2,353	2,353	2,251	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	2,338	2,353	2,353	2,251	
		合計(A+B)	7,097	9,029	7,397	9,071	
		市民1人当たりのコスト(円)	76	97	80	99	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標	100	100	100
	河川環境達成率【達成地点数/総地点数】×100	類型指定河川におけるBOD 75%値の環境基準達成割合	%	実績 100	87	100	
	指標化できない成果			達成	87.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	環境基準が設定されている検査地点8ヶ所すべてで基準値を達成しましたが、過去に超過した地点もあることから、現状把握のため検査を続ける必要があります。環境センターでは平成14年から水質検査や悪臭検査を行っていますが、分析機器の耐用年数超過により故障が多発しています。機器を更新するには多額の費用がかかることから、機器の状態によっては外部委託する検査項目を増やします。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	999 施策なし	平成 16 年度～平成 32 年度	01-04-01-03-257-01
	基本事業	基本事業なし		
	事務事業名	川上地区浄化槽施設管理経費	担当部署	部・課名等 青山支所振興課

事務事業の概要	対象	川上地区から出される生活排水		
	目的	生活用排水の水質保全、地区の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質を保全するため		
	内容	生活用排水の水質保全、地区の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に排水処理施設の維持管理や修繕等を行いました。 供用開始:平成13年4月1日 計画戸数:30戸 計画人口:68人		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	光熱水費	235,178円	施設電気料金	
	修繕料	273,480円	①散水栓修繕、②浄化槽入口補修	
	通信運搬費	30,596円	施設電話料金(テレメーター)	
	浄化槽管理業務委託料	964,440円	委託先:名張環境事業協業組合	
	施設管理基金積立金	275円	基金利子	
	計	1,503,969円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	川上地区施設管理基金	
		地方債		0	0	0	0		
		その他		666	2,056	1,504	201		
		一般財源		0	0	0	0		
	合計(A)		666	2,056	1,504	201			
	人件費		正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.01 人	
				人件費	780	785	785	76	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費					
小計(B)		780	785	785	76				
合計(A+B)		1,446	2,841	2,289	277				
市民1人当たりのコスト(円)		16	31	25	3				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	0
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	縮小	課題及び改善案	当該施設運営に係る基金が少なくなっている状況の中、受入れている川上地区の住宅には既に戸別合併処理浄化槽が設置され十分に環境基準を満たした排水が行われており、また、関係する団体の了承も得られたことから施設の運転停止を行った。